

**金融機関等における
FP 資格活用度調査**

結果報告書

2018 年 12 月

目 次

I. 調査概要	1
II. 回答法人属性	5
III. 調査結果の概要	9
IV. 調査結果の詳細	13
Q5. CFP®資格・AFP 資格の認知	14
Q6. CFP®資格・AFP 資格に対する評価	15
Q7. CFP®資格・AFP 資格を評価する理由	16
Q8. 取得を奨励している FP 資格	17
Q9. FP 資格保有者の割合	18
Q10. FP 資格保有者を優先的に配属している部署・職種	19
Q11. 従業員の FP 資格取得に関連して実施している人事管理上の措置	20
Q12. 従業員の FP 資格取得に関連して実施している支援・サポート体制	21
Q13. FP 資格取得の必要性や利点	22
Q14. FP 資格取得促進・奨励の際の課題	23
Q15. FP 資格保有者を活用した顧客サービスの取り組み	24
Q16. FP 資格保有者を活用した顧客サービスにおいて重要な点	25
Q17. 顧客の関心や相談ニーズが高い業務分野	26
Q18. FP 資格保有者を活用して顧客サービスを提供する際の課題	27
Q19. FP 業務の位置づけ	28
Q20. 今後注力していきたい業務分野	29
Q21. 今後力を入れたい取り組み	30
Q22. FP 資格の取得と個人の業績との相関関係	31
Q23. FP 資格保有者の増加と顧客サービスの向上との相関関係	32
Q24. 「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択と取組方針	33
Q25. 「顧客本位の業務運営に関する取組方針」における FP 資格の位置づけ	34
Q26. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に FP 資格が果たす役割	35
Q27. FP 資格を保有する学生の評価	36
Q28. FP 資格を保有する学生を評価するポイント	37
Q29. 就職前までに取得していることを期待するレベル	38
Q30. 認知している日本 FP 協会の事業活動	39
Q31. 見たことがある日本 FP 協会の広告	40
V. 調査票	41

I. 調査概要

調査概要

調査目的	全国の金融機関(都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・証券会社)を対象に、FP 資格(保有者)の活用状況や今後の FP 業務推進上の課題等についてアンケート調査を行い、その結果を貴重な資料として今後の FP 普及活動や FP 養成に役立てることを目的とする。
調査対象	金融庁 HP に掲載されている全国の金融機関 534 社 (都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・株式を公開している証券会社) 内訳は以下の通り。 ○都市銀行 : 4 社 ○地方銀行 : 64 社 ○第二地方銀行 : 40 社 ○信用金庫 : 261 社 ○信用組合 : 148 社 ○証券会社 : 17 社
調査地域	全国
調査方法	郵送調査(事前に電話にて調査票発送を連絡)
調査実施期間	2018 年 9 月 21 日(金)～10 月 19 日(金)
調査票発送数	518 サンプル
有効回答数	234 サンプル(回収率 45.2%)
調査主体	特定非営利活動法人(NPO 法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
調査機関	株式会社 日本能率協会総合研究所

計数について

- 図表中の「n」は算出の母数(回答者総数)である。
- 小数点第2位での四捨五入のため、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答形式の設問では、比率の合計は概ね100%を超える。
- 回答率を合算する場合(例えば「知っている計」など)、実数から改めて割合を算出するため、図表中に表記された数値の単純合計と一致しないものもある。

言葉の説明について

- 本調査の設問「Q5. 日本FP協会が認定するFP資格をご存じですか。」では、CFP®資格、AFP資格について、以下のような説明をし、回答を求めた。
CFP®資格は、世界の24カ国・地域(2018年9月現在)で導入されている世界共通水準の資格で、高度な知識とスキルを持ち、専門家としての確固たる倫理と経験を備えたFPに与えられる資格です。国際CFP®組織FPSBとのライセンス契約の下に、日本では日本FP協会が認定しています。AFP資格は、専門家として必要な知識を持ち、顧客に対して適切なアドバイスを提供できるFPに与えられる資格で、日本FP協会が独自に認定しています。AFP資格を取得することで、CFP®資格審査試験の受験資格を満たすことができます。
- 本調査の設問「Q17. 顧客の関心や相談ニーズが高い業務分野は何ですか。」
「Q20. 顧客のニーズに応えるため、今後注力していきたい業務の分野は何ですか。」では、各業務の説明として、以下のような例をあげ、回答を求めた。
 1. ライフプランニング・リタイアメントプランニング
(例: 教育資金、住宅資金、老後資金の準備や公的年金など生活設計全般)
 2. 金融資産運用
(例: 投資信託等金融商品の提案、有価証券売買など)
 3. 不動産運用
(例: 不動産投資、不動産管理、不動産売買など)
 4. リスクマネジメント
(例: 生命保険・損害保険・医療保険等の商品提案など)
 5. タックスプランニング
(例: 個人・法人の所得などにかかる税金に関するプランニング)
 6. 相続・事業承継
(例: 相続・贈与の各種設計、事業<会社>承継などに関する提案)

II. 回答法人属性

回答法人属性

- ・ 回答法人の事業業態は「信用金庫」が 53.8%、「信用組合」が 21.4%、「地方銀行」が 13.2%、「第二地方銀行」が 6.8%、「証券会社」が 3.4%、「都市銀行」が 1.3%となっている。
- ・ 従業員規模は、「99 人以下」が 13.2%、「100～299 人」が 31.6%、「300～999 人」が 31.2%、「1,000 人～2,999 人」が 17.5%、「3,000 人以上」が 6.4%である。

Q1. 貴法人の業態はどれにあてはまりますか。(○は一つだけ)

Q2. 貴法人の従業員の人数をお聞かせください。(○は一つだけ)



太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

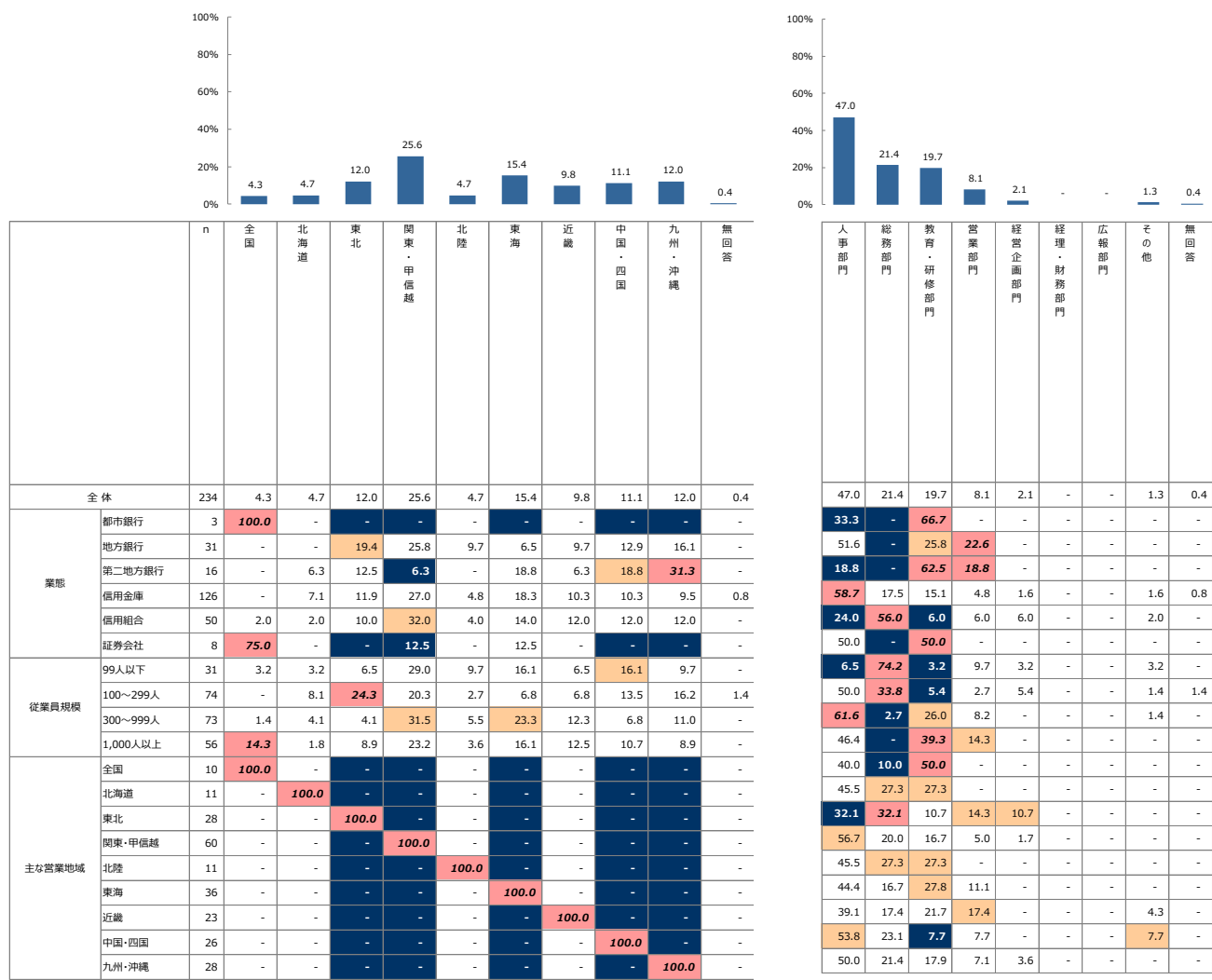
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

回答者属性

- 主な営業対象地域は「全国」が 4.3%、「北海道」が 4.7%、「東北」が 12.0%、「関東・甲信越」が 25.6%、「北陸」が 4.7%、「東海」が 15.4%、「近畿」が 9.8%、「中国・四国」が 11.1%、「九州・沖縄」が 12.0 %となっている。
- 今回の調査回答者の所属部署は、「人事部門」が 47.0%、「総務部門」が 21.4%、「教育・研修」が 19.7%、「営業部門」が 8.1%、「経営企画部門」が 2.1%、「その他」が 1.3%である。

Q3. 貴法人の主な営業対象地域はどこですか。
最もあてはまるものを一つ選んでください。
(○は一つだけ)

Q4. あなた(本調査にご回答いただいている方)の
所属部署はどちらですか。
最もあてはまるものを一つ選んでください。
(○は一つだけ)



太字 全体と比べて10ポイント以上高い 全体と比べて5ポイント以上高い 太字 全体と比べて10ポイント以上低い

III. 調査結果の概要

1 CFP®資格・AFP 資格の認知・評価

- ❖ 全体では、CFP®資格・AFP 資格の認知率(知っている計(「CFP®資格、AFP 資格ともに知っている」+「CFP®資格のみ知っている」+「AFP 資格のみ知っている」)は 88.9%である。
- ❖ 知っている法人のうち、77.4%が CFP®資格・AFP 資格を評価している。
- ❖ CFP®資格・AFP 資格を評価する理由は、「資格が更新制(2 年毎)であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから」(60.2%)、「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」(42.9%)、「FP 技能士と比較して顧客の認知度が高いと感じるから」(29.2%)の順で高く、資格の専門性を評価していることがうかがえる。

2 FP 資格の取得・推進状況

- ❖ 取得を奨励している FP 資格は、「2 級 FP 技能士」(82.1%)が最も高いが、地方銀行、証券会社では「CFP®資格」「AFP 資格」を奨励している法人が 42%から 88%を占める。
- ❖ 法人内における FP 資格取得者の割合は、全体では「2～3 割」の回答が最も高い。約 93%の法人に FP 資格保有者が在籍している。
- ❖ FP 資格保有者を優先的に配属している部署・職種は、全体では「特に優先的に配属している部署・職種はない」(45.4%)が最も高いが、回答のあった部署・職種の中では「全部署・全職種」(37.6%)や「営業関連部署・職種」(23.4%)が高い。
- ❖ FP 資格取得者に関する人事管理上の措置は、「報奨(褒賞)金などの支給」(60.7%)、「昇級・昇進に際して考慮」(58.5%)が約 6 割と高い。
- ❖ FP 資格取得者に関する支援・サポート体制は、「受験(受検)料、受講料の一部または全部補助」(64.5%)が最も高く、次いで「貴法人内でのセミナー・研修・勉強会の実施」(21.8%)の順である。
- ❖ FP 資格取得者の必要性や利点は、「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップがはかれる」(92.3%)が最も高く、次いで「貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる」(72.2%)、「顧客の信頼感が高まる」(56.0%)の順であり、顧客対応の際に必要性や利点を感じている法人が多い。
- ❖ FP 資格取得促進・奨励の際の課題は、「資格試験が難しい(合格率が低い)」(42.3%)や「資格を取得しても業務上活かしきれない」(38.9%)が約 4 割と高い。「特になし」は約 2 割である。

3 FP 資格を活用した顧客サービス

- ❖ FP 資格保有者を活用した顧客サービスの取り組み状況は、積極的計(「積極的である」+「どちらかといえば積極的である」)でみると、37.6%が「積極的」である。
- ❖ FP 資格保有者を活用した顧客サービスにおいて重要な点は、「顧客への提案能力」(91.0%)が最も高く、次いで「顧客とのコミュニケーション能力」(59.8%)、「知識の最新性」(41.0%)の順である。
- ❖ 顧客の関心や相談ニーズが高い業務分野は、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」(78.6%)が最も高く、次いで「相続・事業承継」(70.5%)、「金融資産運用」(52.1%)の順である。
- ❖ FP 資格保有者を活用した顧客サービス提供の課題は、「顧客の FP 資格に対する認知が十分ではない」(30.3%)が最も高く、次いで「顧客のファイナンシャル・プランニングに対する意識が十分ではない」(29.9%)の順である。
- ❖ 現在の FP 業務の位置づけは、「主要業務として期待されている」と「主要業務の付加的サービス」がそれぞれ 3 割程度である。
- ❖ 顧客ニーズに応えるため、今後注力していきたい業務分野は、「相続・事業承継」(47.4%)が最も高く、次いで「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」(28.6%)、「金融資産運用」(12.8%) の順である。
- ❖ 今後力を入れたい業務の取り組みは、「実践的な研修の強化」(74.8%)が最も高く、次いで「倫理・コンプライアンスの強化」(21.8%)、「相談窓口の増設」(20.9%)の順である。
- ❖ FP 資格の取得と個人の業績の相関関係は、相関関係がある計(「相関関係がある」+「何らかの相関関係がある」)でみると、約 7 割の法人が、相関関係があると回答。
- ❖ FP 資格の保有者増加と顧客サービス向上の相関関係は、相関関係がある計(「相関関係がある」+「何らかの相関関係がある」)でみると、約 9 割の法人が、相関関係があると回答。

4 顧客本位の業務運営と FP 資格

- ❖ 金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択と取組方針は、「すでに策定・公表している」が約 7 割である。
- ❖ 「顧客本位の業務運営に関する取組方針」における FP 資格の位置づけは、「従業員の FP 資格の取得者数・割合等を KPI などで公表している」が約 3 割である。
- ❖ 「顧客本位の業務運営に関する原則」における FP 資格が果たす役割は、「顧客にふさわしいサービスの提供」(92.0%)が最も高く、次いで「顧客の最善の利益の追求」(61.6%)、「重要な情報の分かりやすい提供」(51.4%)である。

5 採用活動と FP 資格

- ❖ 就職前に FP 資格を保有する学生に対する評価は、評価する計(「高く評価する」+「評価する」)でみると約 7 割である。
- ❖ FP 資格を保有する学生を評価するポイントは、「必要な業務を学ぶ下地ができている」(73.2%)と「金融・経済の基礎知識がある」(72.0%)が高く、約 7 割ずつである。
- ❖ 学生が就職前までに取得していることを期待するレベルは、「3 級 FP 技能士の取得」(54.9%)が約半数である。

6 日本 FP 協会の事業活動について

- ❖ 知っている日本 FP 協会の事業活動は、「FP 技能検定の実施」(89.7%)が最も高く、次いで「CFP®資格・AFP 資格の認定」(74.8%)、「金融経済教育の推進」(39.3%)の順である。
- ❖ 見たことがある日本 FP 協会の広告は、「新聞広告(日本経済新聞)」(47.9%)が最も高く、次いで「テレビ CM」(14.5%)、「新聞広告(その他)」(11.5%)の順である。

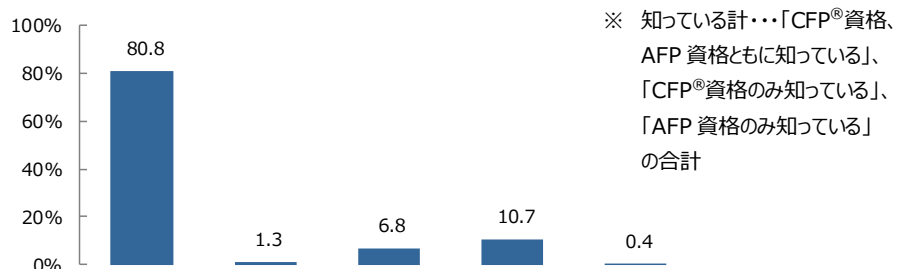
IV. 調査結果の詳細

Q5. CFP®資格・AFP 資格の認知

■CFP®資格・AFP 資格ともに知っているのは 81%

- ・ 全体では、CFP®資格・AFP 資格の認知率(「知っている計」)は 88.9%である。
- ・ 業態別でみると、銀行、信用金庫、証券会社の認知率が 9 割を超えている。
- ・ 従業員規模別でみると、従業員規模の大きい法人ほど認知率が高く、300 人以上の法人では認知率が 9 割を超えている。

Q5.日本 FP 協会が認定する FP 資格をご存じですか。(〇は一つだけ)



	n	CFP®資格、AFP資格ともに知っている	CFP®資格のみ知っている	AFP資格のみ知っている	どちらも知らない	無回答	知っている計
全 体	234	80.8	1.3	6.8	10.7	0.4	88.9
業 態	都市銀行	100.0	-	-	-	-	100.0
	地方銀行	93.5	-	3.2	3.2	-	96.8
	第二地方銀行	87.5	12.5	-	-	-	100.0
	信用金庫	84.1	0.8	5.6	8.7	0.8	90.5
	信用組合	58.0	-	16.0	26.0	-	74.0
	証券会社	100.0	-	-	-	-	100.0
従業員規模	99人以下	58.1	-	16.1	25.8	-	74.2
	100～299人	66.2	1.4	12.2	18.9	1.4	79.7
	300～999人	91.8	1.4	2.7	4.1	-	95.9
	1,000人以上	98.2	1.8	-	-	-	100.0
主な営業地域	全国	100.0	-	-	-	-	100.0
	北海道	72.7	-	-	27.3	-	72.7
	東北	71.4	-	14.3	14.3	-	85.7
	関東・甲信越	81.7	-	6.7	11.7	-	88.3
	北陸	63.6	-	9.1	27.3	-	72.7
	東海	83.3	2.8	5.6	8.3	-	91.7
	近畿	91.3	-	-	8.7	-	91.3
	中国・四国	80.8	-	11.5	7.7	-	92.3
	九州・沖縄	82.1	7.1	7.1	3.6	-	96.4

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

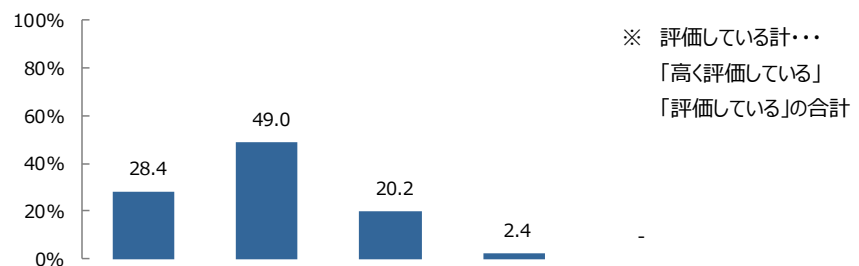
Q6. CFP®資格・AFP 資格に対する評価

■77%が CFP®資格・AFP 資格を評価

- ・ CFP®資格・AFP 資格を知っている法人のうち、全体では 77.4%が CFP®資格・AFP 資格を評価している。
- ・ 業態別でみると、都市銀行、地方銀行、証券会社の評価が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、100～299 人規模の法人の評価が高く、84.7%である。

Q6. CFP®資格・AFP 資格に対する評価はどのようなものですか。（○は一つだけ）

【CFP®資格・AFP 資格を知っている法人ベース（Q5 で 1～3 とお答えの方）】



	n	高く評価している	評価している	どちらともいえない	それほど評価していない	無回答	評価している計
全 体	208	28.4	49.0	20.2	2.4	-	77.4
業 態	都市銀行	3	66.7	33.3	-	-	100.0
	地方銀行	30	33.3	50.0	13.3	3.3	83.3
	第二地方銀行	16	12.5	56.3	25.0	6.3	68.8
	信用金庫	114	28.9	50.9	17.5	2.6	79.8
	信用組合	37	21.6	40.5	37.8	-	62.2
	証券会社	8	50.0	50.0	-	-	100.0
従業員規模	99人以下	23	26.1	34.8	39.1	-	60.9
	100～299人	59	33.9	50.8	13.6	1.7	84.7
	300～999人	70	24.3	52.9	18.6	4.3	77.1
	1,000人以上	56	28.6	48.2	21.4	1.8	76.8
主な営業地域	全国	10	60.0	40.0	-	-	100.0
	北海道	8	37.5	62.5	-	-	100.0
	東北	24	41.7	41.7	16.7	-	83.3
	関東・甲信越	53	20.8	49.1	26.4	3.8	69.8
	北陸	8	25.0	62.5	12.5	-	87.5
	東海	33	27.3	48.5	21.2	3.0	75.8
	近畿	21	33.3	52.4	14.3	-	85.7
	中国・四国	24	33.3	45.8	16.7	4.2	79.2
	九州・沖縄	27	11.1	51.9	33.3	3.7	63.0

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

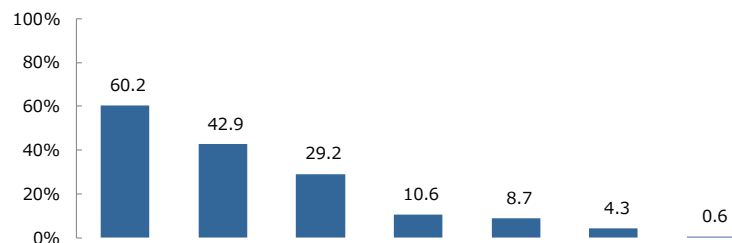
Q7. CFP®資格・AFP 資格を評価する理由

■評価する理由は「継続教育(資格の更新制)」が 60%「CFP®資格の高い専門能力」が 43%

- ・ 全体では、「資格が更新制(2 年毎)であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから」(60.2%)、「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」(42.9%)、「FP 技能士と比較して顧客の認知度が高いと感じるから」(29.2%)の順で高い。
- ・ 業態別でみると、銀行で「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」の評価が特に高い。
- ・ 従業員規模別でみると、従業員数が 300 人以上の法人では「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」が高い。

Q7. CFP®資格・AFP 資格を評価する理由をお教えてください。(〇はいくつでも)

【CFP®資格・AFP 資格を評価している法人ベース(Q6 で 1 または 2 とお答えの方)】



		n	資格が更新制(2年毎)であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから	CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから	FP技能士と比較して顧客の認知度が高いと感じるから	提案書作成スキルがあるから	日本FP協会の倫理規程の順守など、職業倫理に関する要件を設けているから	その他	無回答
全 体		161	60.2	42.9	29.2	10.6	8.7	4.3	0.6
業 態	都市銀行	3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-
	地方銀行	25	64.0	52.0	20.0	20.0	8.0	4.0	-
	第二地方銀行	11	27.3	63.6	27.3	-	18.2	-	-
	信用金庫	91	59.3	41.8	28.6	9.9	5.5	2.2	1.1
	信用組合	23	69.6	21.7	30.4	13.0	13.0	8.7	-
	証券会社	8	75.0	50.0	62.5	-	25.0	25.0	-
従業員規模	99人以下	14	21.4	28.6	57.1	14.3	-	7.1	-
	100～299人	50	68.0	26.0	32.0	10.0	6.0	4.0	-
	300～999人	54	63.0	53.7	24.1	11.1	14.8	3.7	-
	1,000人以上	43	60.5	53.5	23.3	9.3	7.0	4.7	2.3
主な営業地域	全国	10	60.0	60.0	40.0	-	10.0	10.0	-
	北海道	8	50.0	50.0	37.5	12.5	-	-	-
	東北	20	55.0	25.0	35.0	20.0	10.0	10.0	-
	関東・甲信越	37	62.2	40.5	29.7	8.1	13.5	5.4	-
	北陸	7	57.1	28.6	57.1	14.3	-	-	-
	東海	25	72.0	60.0	16.0	4.0	8.0	4.0	-
	近畿	18	61.1	38.9	27.8	16.7	11.1	-	5.6
	中国・四国	19	68.4	31.6	26.3	15.8	-	-	-
	九州・沖縄	17	41.2	52.9	23.5	5.9	11.8	5.9	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

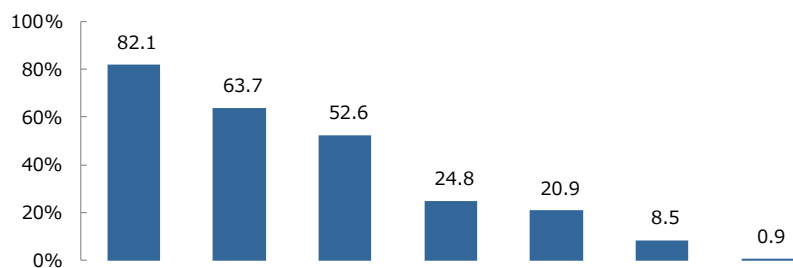
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q8. 取得を奨励している FP 資格

■ 地方銀行・証券会社では、CFP®資格・AFP 資格を奨励している法人が 42%～88%

- ・ 全体では、「2 級 FP 技能士」(82.1%) が最も高いが、地方銀行・証券会社では「CFP®資格」「AFP 資格」を奨励している法人が 42%から 88%を占める。
- ・ 従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど FP 資格の取得を奨励する傾向がみられる。

Q8 貴法人では従業員に対してどの FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)の取得を奨励していますか。
(〇はいくつでも)



		n	2級FP技能士	3級FP技能士	1級FP技能士	AFP資格	CFP®資格	従業員の任意であり、特に奨励していない	無回答
全 体		234	82.1	63.7	52.6	24.8	20.9	8.5	0.9
業 態	都市銀行	3	66.7	-	100.0	-	66.7	-	-
	地方銀行	31	100.0	67.7	90.3	41.9	41.9	-	-
	第二地方銀行	16	100.0	75.0	62.5	12.5	12.5	-	-
	信用金庫	126	90.5	68.3	54.8	22.2	19.0	8.7	-
	信用組合	50	54.0	60.0	26.0	16.0	6.0	18.0	2.0
	証券会社	8	25.0	-	-	87.5	62.5	-	12.5
従業員規模	99人以下	31	51.6	64.5	25.8	12.9	6.5	22.6	3.2
	100～299人	74	79.7	63.5	39.2	20.3	12.2	12.2	-
	300～999人	73	93.2	69.9	58.9	24.7	21.9	5.5	-
	1,000人以上	56	87.5	55.4	76.8	37.5	39.3	-	1.8
主な営業地域	全国	10	40.0	10.0	40.0	60.0	60.0	-	10.0
	北海道	11	81.8	54.5	54.5	9.1	18.2	18.2	-
	東北	28	82.1	75.0	39.3	21.4	14.3	7.1	-
	関東・甲信越	60	88.3	58.3	55.0	23.3	18.3	5.0	-
	北陸	11	81.8	81.8	72.7	36.4	36.4	18.2	-
	東海	36	83.3	75.0	58.3	25.0	22.2	5.6	-
	近畿	23	78.3	65.2	56.5	30.4	30.4	13.0	-
	中国・四国	26	76.9	50.0	46.2	23.1	11.5	15.4	-
	九州・沖縄	28	89.3	75.0	50.0	14.3	10.7	7.1	3.6

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

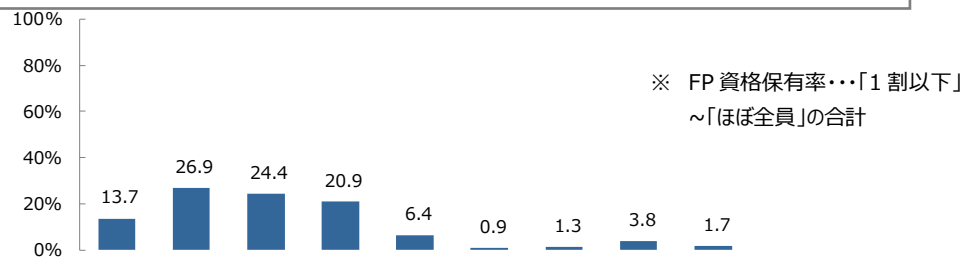
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q9. FP 資格保有者の割合

■FP 資格保有者の在籍割合で最も多いのは「2～3 割」の 26.9%

- ・ 全体では、FP 資格取得者の割合は、「2～3 割」の回答が最も高い。約 93%の法人に FP 資格保有者が在籍している。
- ・ 業態別でみると、銀行での保有者割合が相対的に高い。
- ・ 従業員規模が大きくなるほど保有者の割合が高くなる傾向がみられる。
- ・ 主な営業地域別でみると、北海道、東北、北陸、東海では「6～7 割」の回答が高い。

Q9. 貴法人には現在(2018 年 9 月現在)、FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)保有者は、全従業員のうち、どの程度在籍していますか。(〇は一つだけ)



		n	1割以下	2～3割	4～5割	6～7割	8～9割	ほぼ全員	まったくいない	把握していない	無回答	FP資格保有率
全 体		234	13.7	26.9	24.4	20.9	6.4	0.9	1.3	3.8	1.7	93.2
業 態	都市銀行	3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	66.7
	地方銀行	31	6.5	16.1	41.9	22.6	6.5	3.2	-	3.2	-	96.8
	第二地方銀行	16	-	18.8	25.0	31.3	12.5	-	-	12.5	-	87.5
	信用金庫	126	14.3	27.8	23.8	25.4	5.6	-	-	1.6	1.6	96.8
	信用組合	50	24.0	36.0	12.0	8.0	4.0	2.0	6.0	6.0	2.0	86.0
	証券会社	8	-	12.5	50.0	12.5	12.5	-	-	-	12.5	87.5
従業員規模	99人以下	31	22.6	41.9	3.2	6.5	3.2	3.2	6.5	9.7	3.2	80.6
	100～299人	74	21.6	31.1	18.9	18.9	5.4	-	1.4	2.7	-	95.9
	300～999人	73	8.2	26.0	34.2	20.5	6.8	-	-	1.4	2.7	95.9
	1,000人以上	56	5.4	14.3	30.4	32.1	8.9	1.8	-	5.4	1.8	92.9
主な営業地域	全国	10	-	30.0	30.0	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0	80.0
	北海道	11	27.3	18.2	9.1	36.4	9.1	-	-	-	-	100.0
	東北	28	14.3	32.1	10.7	28.6	10.7	-	-	3.6	-	96.4
	関東・甲信越	60	25.0	16.7	23.3	20.0	6.7	1.7	-	1.7	5.0	93.3
	北陸	11	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1	-	-	-	-	100.0
	東海	36	5.6	22.2	25.0	36.1	5.6	-	-	5.6	-	94.4
	近畿	23	13.0	39.1	39.1	8.7	-	-	-	-	-	100.0
	中国・四国	26	7.7	34.6	26.9	11.5	7.7	-	7.7	3.8	-	88.5
	九州・沖縄	28	7.1	35.7	25.0	10.7	3.6	3.6	3.6	10.7	-	85.7

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

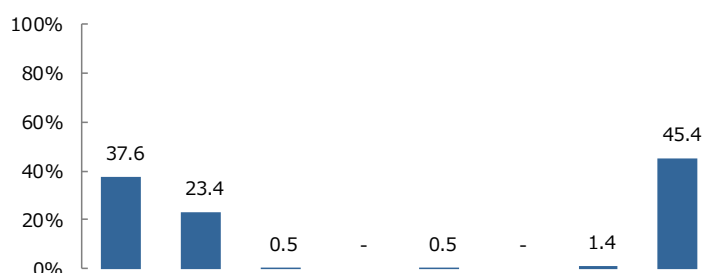
Q10. FP 資格保有者を優先的に配属している部署・職種

■具体的には「営業関連部署・職種」(23.4%)への配属が多いが、特に優先配属先を決めていない法人も多数

- ・ 全体では、「特に優先的に配属している部署・職種はない」(45.4%)が最も高いが、回答のあった部署の中では、「全部署・全職種」(37.6%)や「営業関連部署・職種」(23.4%)が高い。
- ・ 業態別でみると、地方銀行、第二地方銀行、証券会社で「全部署・全職種」が高い。
- ・ 従業員規模が1,000人以上の法人では、「全部署・全職種」、「営業関連部署・職種」が高い。

Q10. 具体的にはどのような部署や職種に FP 資格保有者を優先的に配属していますか。(○はいくつでも)

【FP 資格保有者が在籍している法人ベース(Q9 で1～6 とお答えの方)】



		n	全部署・全職種	営業関連部署・職種	教育・研修関連部署・職種	総務・経理関連部署・職種	人事関連部署・職種	福利厚生関連部署・職種	その他	特に優先的に配属している部署・職種はない	無回答
全体		218	37.6	23.4	0.5	-	0.5	-	1.4	45.4	-
業態	都市銀行	2	-	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
	地方銀行	30	43.3	30.0	-	-	-	-	-	36.7	-
	第二地方銀行	14	57.1	7.1	-	-	-	-	-	42.9	-
	信用金庫	122	36.1	20.5	-	-	-	-	0.8	47.5	-
	信用組合	43	30.2	27.9	-	-	-	-	2.3	51.2	-
	証券会社	7	57.1	28.6	-	-	-	-	-	28.6	-
従業員規模	99人以下	25	28.0	20.0	-	-	-	-	4.0	56.0	-
	100～299人	71	38.0	25.4	-	-	-	-	-	45.1	-
	300～999人	70	35.7	18.6	-	-	-	-	1.4	51.4	-
	1,000人以上	52	44.2	28.8	1.9	-	1.9	-	1.9	32.7	-
主な営業地域	全国	8	25.0	62.5	12.5	-	12.5	-	12.5	12.5	-
	北海道	11	27.3	-	-	-	-	-	-	72.7	-
	東北	27	44.4	29.6	-	-	-	-	-	29.6	-
	関東・甲信越	56	41.1	25.0	-	-	-	-	-	41.1	-
	北陸	11	45.5	18.2	-	-	-	-	9.1	36.4	-
	東海	34	35.3	5.9	-	-	-	-	2.9	64.7	-
	近畿	23	17.4	34.8	-	-	-	-	-	56.5	-
	中国・四国	23	30.4	30.4	-	-	-	-	-	47.8	-
	九州・沖縄	24	54.2	20.8	-	-	-	-	-	37.5	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

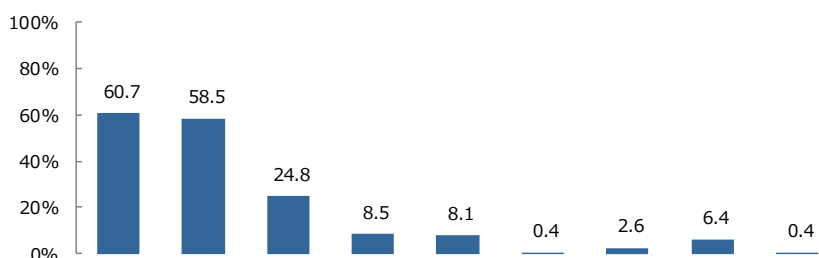
Q11. 従業員のFP資格取得に関連して実施している人事管理上の措置

■「報奨(褒賞)金などの支給」「昇級・昇格に際して考慮」をそれぞれ約6割が実施

- ・ 全体では、「報奨(褒賞)金などの支給」(60.7%)、「昇級・昇進に際して考慮」(58.5%)が約6割と高い。
- ・ 業態別でみると、地方銀行は各種優遇措置を実施している割合が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000人以上の法人では、各種優遇措置を実施している割合が高い。

Q11. 従業員のFP資格(CFP®資格・AFP資格・FP技能士)取得に関連し、貴法人内で実施していることはありますか。

<FP資格取得者に対する人事管理上の措置>(〇はいくつでも)



		n	報奨(褒賞)金などの支給	昇級・昇進に際して考慮	表彰や掲示等の実施	配置や異動に際して考慮	月々の給与に加えて資格手当を支給	ボーナスに上乗せ	その他	特にない	無回答
全体		234	60.7	58.5	24.8	8.5	8.1	0.4	2.6	6.4	0.4
業態	都市銀行	3	100.0	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-
	地方銀行	31	87.1	67.7	41.9	19.4	6.5	-	-	-	-
	第二地方銀行	16	50.0	87.5	18.8	6.3	-	-	6.3	-	-
	信用金庫	126	59.5	60.3	25.4	4.0	8.7	0.8	1.6	5.6	-
	信用組合	50	48.0	42.0	18.0	8.0	10.0	-	2.0	14.0	-
	証券会社	8	62.5	50.0	12.5	37.5	12.5	-	25.0	12.5	12.5
従業員規模	99人以下	31	38.7	32.3	6.5	9.7	12.9	3.2	3.2	19.4	-
	100～299人	74	56.8	55.4	27.0	4.1	8.1	-	2.7	5.4	-
	300～999人	73	58.9	65.8	24.7	6.8	9.6	-	4.1	4.1	-
	1,000人以上	56	80.4	67.9	32.1	16.1	3.6	-	-	3.6	1.8
主な営業地域	全国	10	80.0	50.0	10.0	40.0	-	-	-	10.0	10.0
	北海道	11	54.5	63.6	18.2	-	9.1	-	-	9.1	-
	東北	28	50.0	50.0	32.1	14.3	3.6	-	3.6	10.7	-
	関東・甲信越	60	71.7	58.3	25.0	6.7	8.3	-	1.7	1.7	-
	北陸	11	72.7	63.6	36.4	27.3	9.1	-	-	18.2	-
	東海	36	52.8	63.9	16.7	2.8	13.9	-	5.6	11.1	-
	近畿	23	82.6	26.1	30.4	4.3	13.0	-	-	8.7	-
	中国・四国	26	46.2	69.2	23.1	-	3.8	3.8	7.7	3.8	-
	九州・沖縄	28	46.4	75.0	28.6	10.7	7.1	-	-	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

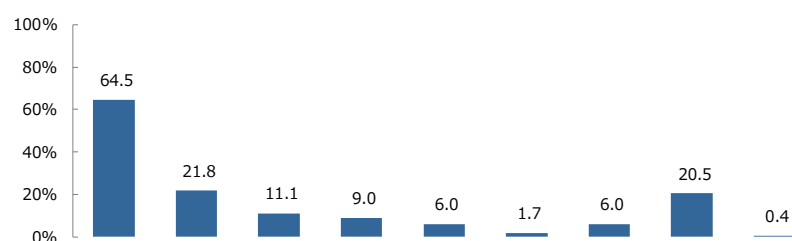
Q12. 従業員の FP 資格取得に関連して実施している支援・サポート体制

■「受験(受検)料、受講料の一部または全部補助」を6割以上が実施

- ・ 全体では、「受験(受検)料、受講料の一部または全部補助」(64.5%)が最も高く、次いで「貴法人内でのセミナー・研修・勉強会の実施」(21.8%)の順。「特にない」は約2割。
- ・ 業態別でみると、銀行では「貴法人内でのセミナー・研修・勉強会の実施」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000人以上の法人では、「受験(受検)料、受講料の一部または全部補助」、「貴法人内でのセミナー・研修・勉強会の実施」が半数以上。

Q12. 従業員の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得に関連し、貴法人内で実施していることはありますか。

<FP 資格取得者に関する支援・サポート体制> (○はいくつでも)



		n	受験(受検)料、 受講料の一部または 全部補助	貴法人内 でのセミ ナー・研 修・勉強会 の実施	CFP®資 格・AFP資 格の登録・ 維持に必 要な費用 (入会金・ 年会費 等)の一 部または全 部補助	業務命令 での取得の 推進	FP資格取 得者を採 用時に考 慮	受験(受 検)や講 習会の受 講を業務と みなすな どの時間 的配慮	その他	特にな い	無回 答
全 体		234	64.5	21.8	11.1	9.0	6.0	1.7	6.0	20.5	0.4
業 態	都市銀行	3	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-
	地方銀行	31	77.4	67.7	12.9	6.5	-	3.2	3.2	6.5	-
	第二地方銀行	16	68.8	43.8	6.3	31.3	6.3	-	-	6.3	-
	信用金庫	126	58.7	14.3	8.7	5.6	6.3	1.6	7.1	27.0	-
	信用組合	50	68.0	2.0	8.0	8.0	8.0	2.0	4.0	22.0	-
	証券会社	8	87.5	25.0	75.0	37.5	12.5	-	12.5	-	12.5
従業員規模	99人以下	31	67.7	-	6.5	3.2	6.5	3.2	-	25.8	-
	100~299人	74	59.5	2.7	9.5	10.8	5.4	-	4.1	29.7	-
	300~999人	73	64.4	23.3	11.0	9.6	8.2	1.4	11.0	17.8	-
	1,000人以上	56	69.6	57.1	16.1	8.9	3.6	3.6	5.4	8.9	1.8
主な営業地域	全国	10	70.0	30.0	50.0	20.0	20.0	-	10.0	-	10.0
	北海道	11	81.8	9.1	9.1	-	-	-	-	18.2	-
	東北	28	57.1	21.4	7.1	17.9	10.7	-	3.6	21.4	-
	関東・甲信越	60	60.0	28.3	5.0	5.0	3.3	-	6.7	23.3	-
	北陸	11	81.8	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	-
	東海	36	58.3	22.2	5.6	11.1	5.6	-	5.6	25.0	-
	近畿	23	69.6	17.4	26.1	4.3	-	4.3	8.7	17.4	-
	中国・四国	26	61.5	19.2	3.8	7.7	11.5	-	3.8	34.6	-
	九州・沖縄	28	71.4	21.4	14.3	10.7	3.6	3.6	7.1	10.7	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

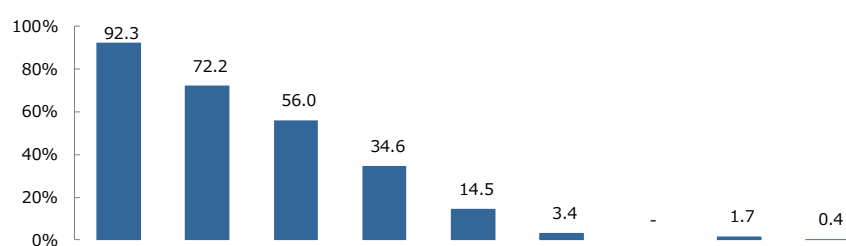
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q13. FP 資格取得の必要性や利点

■FP 資格取得の必要性や利点は「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップ」が約 9 割

- ・ 全体では、「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップがはかれる」(92.3%)が最も高く、以下「貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる」(72.2%)、「顧客の信頼感が高まる」(56.0%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行では「顧客の信頼感が高まる」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人では「顧客の信頼が高まる」が高い。

Q13. FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得の必要性や利点をお聞かせください。(○はいくつでも)



		n	顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップがはかれる	貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる	顧客の信頼感が高まる	名刺の肩書きとして利用できる	貴法人内での評価が高まる	新規採用者の教育として利用できる	その他	特になし	無回答
全体		234	92.3	72.2	56.0	34.6	14.5	3.4	-	1.7	0.4
業態	都市銀行	3	100.0	33.3	100.0	33.3	-	33.3	-	-	-
	地方銀行	31	93.5	77.4	71.0	25.8	16.1	6.5	-	-	-
	第二地方銀行	16	93.8	81.3	68.8	31.3	6.3	6.3	-	-	-
	信用金庫	126	92.9	76.2	53.2	34.1	14.3	3.2	-	-	-
	信用組合	50	90.0	58.0	44.0	34.0	18.0	-	-	8.0	-
	証券会社	8	87.5	75.0	75.0	87.5	12.5	-	-	-	12.5
従業員規模	99人以下	31	87.1	54.8	45.2	22.6	19.4	-	-	12.9	-
	100～299人	74	93.2	77.0	54.1	41.9	14.9	4.1	-	-	-
	300～999人	73	93.2	74.0	53.4	31.5	15.1	-	-	-	-
	1,000人以上	56	92.9	73.2	67.9	35.7	10.7	8.9	-	-	1.8
主な営業地域	全国	10	90.0	60.0	80.0	70.0	20.0	10.0	-	-	10.0
	北海道	11	72.7	81.8	27.3	27.3	-	-	-	-	-
	東北	28	92.9	78.6	67.9	32.1	25.0	7.1	-	3.6	-
	関東・甲信越	60	96.7	71.7	51.7	36.7	15.0	-	-	-	-
	北陸	11	90.9	81.8	63.6	27.3	27.3	9.1	-	9.1	-
	東海	36	91.7	69.4	63.9	36.1	13.9	2.8	-	-	-
	近畿	23	91.3	73.9	60.9	43.5	13.0	4.3	-	-	-
	中国・四国	26	88.5	57.7	46.2	34.6	15.4	7.7	-	7.7	-
	九州・沖縄	28	96.4	78.6	46.4	14.3	3.6	-	-	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

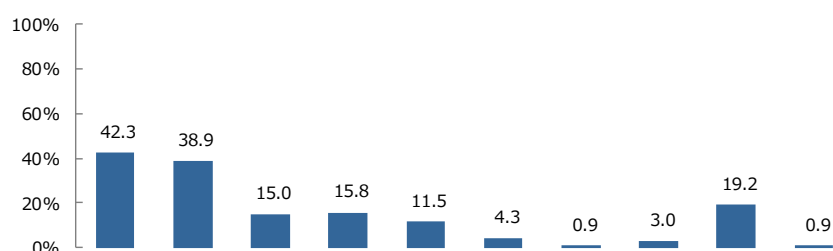
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q14. FP 資格取得促進・奨励の際の課題

■ FP 資格取得の課題は「資格取得が難しい(合格率が低い)」「資格を取得しても業務上活かしきれない」がそれぞれ約 4 割

- ・ 全体では、「資格試験が難しい(合格率が低い)」(42.3%)や「資格を取得しても業務上活かしきれない」(38.9%)が高い。「特になし」は約 2 割。
- ・ 業態別でみると、銀行では「資格試験が難しい(合格率が低い)」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人では「資格試験が難しい(合格率が低い)」、「受験(受検)料、受験(受検)までの準備等の費用が高い」が高い。

Q14. FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得促進・奨励の際の課題をお聞かせください。(〇はいくつでも)



		n	資格試験が難しい(合格率が低い)	資格を取得しても業務上活かしきれない	受験(受検)料、受験(受検)までの準備等の費用が高い	資格取得までの時間的負担がある	貴法人内での評価制度が整っていない	顧客がFP資格を知らない	新規採用者の教育としては適当ではない	その他	特にない	無回答
全 体		234	42.3	38.9	15.0	15.8	11.5	4.3	0.9	3.0	19.2	0.9
業 態	都市銀行	3	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	地方銀行	31	61.3	16.1	29.0	25.8	3.2	-	-	3.2	12.9	-
	第二地方銀行	16	43.8	43.8	12.5	18.8	-	6.3	-	6.3	12.5	6.3
	信用金庫	126	41.3	46.0	13.5	10.3	12.7	5.6	-	2.4	19.0	-
	信用組合	50	30.0	32.0	8.0	18.0	16.0	4.0	4.0	4.0	26.0	2.0
	証券会社	8	37.5	50.0	12.5	25.0	12.5	-	-	-	25.0	-
従業員規模	99人以下	31	29.0	38.7	12.9	16.1	19.4	6.5	3.2	-	19.4	3.2
	100~299人	74	41.9	41.9	12.2	18.9	13.5	6.8	1.4	2.7	17.6	-
	300~999人	73	42.5	45.2	9.6	12.3	11.0	4.1	-	4.1	20.5	-
	1,000人以上	56	50.0	26.8	26.8	16.1	5.4	-	-	3.6	19.6	1.8
主な営業地域	全国	10	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-
	北海道	11	54.5	27.3	27.3	18.2	9.1	9.1	-	9.1	9.1	-
	東北	28	42.9	32.1	7.1	17.9	10.7	10.7	-	7.1	17.9	-
	関東・甲信越	60	38.3	43.3	23.3	16.7	10.0	3.3	1.7	-	18.3	1.7
	北陸	11	54.5	27.3	-	18.2	-	-	-	-	36.4	-
	東海	36	30.6	38.9	5.6	8.3	16.7	5.6	-	2.8	22.2	2.8
	近畿	23	43.5	47.8	21.7	13.0	13.0	4.3	4.3	8.7	13.0	-
	中国・四国	26	42.3	34.6	11.5	23.1	15.4	3.8	-	-	19.2	-
	九州・沖縄	28	50.0	42.9	14.3	14.3	7.1	-	-	3.6	17.9	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

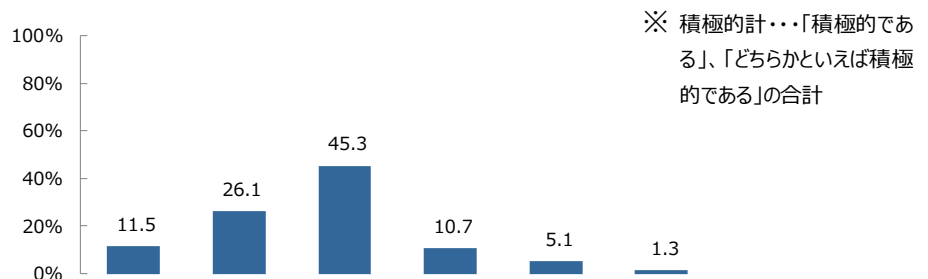
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q15. FP 資格保有者を活用した顧客サービスの取り組み

■FP 資格所有者を活用した顧客サービスに積極的な法人は 38%

- ・ 全体では、積極的計(「積極的である」+「どちらかといえば積極的である」)は 37.6%である。
- ・ 業態別でみると、地方銀行は積極的計が約 8 割。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人では積極的計が約 66%である。

Q15. 貴法人内の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士) 保有者を活用した顧客サービスの取り組みについて、あてはまるものを選んでください。(○は一つだけ)



		n	積極的である	どちらかといえば積極的である	どちらともいえない	どちらかといえば消極的である	消極的である	無回答	積極的計
全 体		234	11.5	26.1	45.3	10.7	5.1	1.3	37.6
業 態	都市銀行	3	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3
	地方銀行	31	29.0	48.4	19.4	-	3.2	-	77.4
	第二地方銀行	16	25.0	25.0	43.8	6.3	-	-	50.0
	信用金庫	126	7.9	27.8	50.0	7.9	4.8	1.6	35.7
	信用組合	50	2.0	12.0	48.0	26.0	10.0	2.0	14.0
	証券会社	8	25.0	12.5	50.0	12.5	-	-	37.5
従業員規模	99人以下	31	3.2	12.9	32.3	35.5	12.9	3.2	16.1
	100～299人	74	4.1	21.6	55.4	13.5	4.1	1.4	25.7
	300～999人	73	11.0	26.0	50.7	5.5	6.8	-	37.0
	1,000人以上	56	26.8	39.3	32.1	-	-	1.8	66.1
主な営業地域	全国	10	30.0	10.0	60.0	-	-	-	40.0
	北海道	11	-	18.2	63.6	9.1	9.1	-	18.2
	東北	28	17.9	35.7	32.1	3.6	7.1	3.6	53.6
	関東・甲信越	60	6.7	30.0	43.3	11.7	8.3	-	36.7
	北陸	11	9.1	36.4	27.3	27.3	-	-	45.5
	東海	36	13.9	16.7	50.0	11.1	5.6	2.8	30.6
	近畿	23	13.0	34.8	43.5	4.3	4.3	-	47.8
	中国・四国	26	11.5	15.4	53.8	15.4	-	3.8	26.9
	九州・沖縄	28	7.1	28.6	46.4	14.3	3.6	-	35.7

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

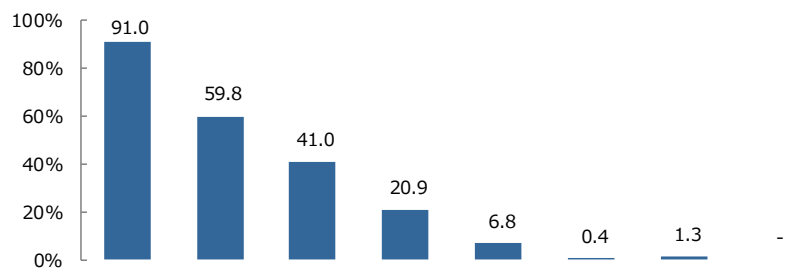
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q16.FP 資格保有者を活用した顧客サービスにおいて重要な点

■重要な点は「顧客への提案能力」が9割を超え最も高い

- ・ 全体では、「顧客への提案能力」(91.0%)が最も高く、次いで「顧客とのコミュニケーション能力」(59.8%)、「知識の最新性」(41.0%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行、信用金庫、証券会社では「顧客への提案能力」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000人の法人では多くの項目が重要な点としてあがっている。

Q16. 貴法人内のFP資格(CFP®資格・AFP資格・FP技能士)保有者を活用した顧客サービスにおいて重要な点はどのようなことですか。(〇はいくつでも)



		n	顧客への提案能力	顧客とのコミュニケーション能力	知識の最新性	倫理・コンプライアンス	金融商品の品揃え	その他	FP資格保有者がいないのでわからない	無回答
全体		234	91.0	59.8	41.0	20.9	6.8	0.4	1.3	-
業態	都市銀行	3	100.0	100.0	66.7	33.3	66.7	-	-	-
	地方銀行	31	96.8	54.8	58.1	32.3	6.5	-	-	-
	第二地方銀行	16	93.8	50.0	50.0	18.8	-	-	-	-
	信用金庫	126	96.0	61.1	41.3	20.6	9.5	-	-	-
	信用組合	50	72.0	58.0	20.0	14.0	-	2.0	6.0	-
	証券会社	8	100.0	75.0	75.0	25.0	-	-	-	-
従業員規模	99人以下	31	64.5	51.6	16.1	12.9	-	3.2	6.5	-
	100～299人	74	93.2	67.6	39.2	18.9	8.1	-	1.4	-
	300～999人	73	95.9	58.9	43.8	21.9	6.8	-	-	-
	1,000人以上	56	96.4	55.4	53.6	26.8	8.9	-	-	-
主な営業地域	全国	10	100.0	80.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-
	北海道	11	100.0	72.7	27.3	18.2	-	-	-	-
	東北	28	82.1	64.3	57.1	46.4	7.1	3.6	-	-
	関東・甲信越	60	96.7	60.0	41.7	20.0	6.7	-	-	-
	北陸	11	90.9	81.8	27.3	36.4	-	-	-	-
	東海	36	86.1	44.4	36.1	22.2	8.3	-	-	-
	近畿	23	95.7	69.6	34.8	17.4	8.7	-	-	-
	中国・四国	26	76.9	50.0	42.3	7.7	7.7	-	7.7	-
	九州・沖縄	28	96.4	53.6	35.7	7.1	-	-	3.6	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

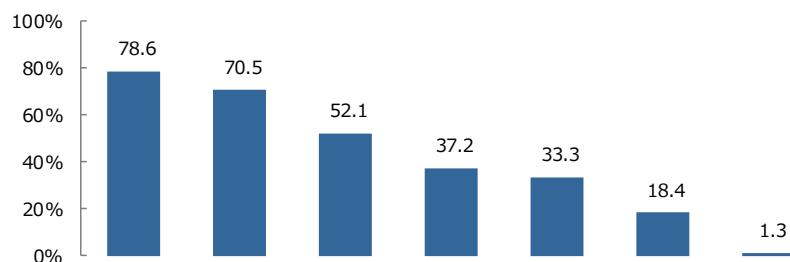
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q17. 顧客の関心や相談ニーズが高い業務分野

■顧客の関心や相談ニーズが最も高い分野は「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」の79%

- ・ 全体では、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」(78.6%)が最も高く、次いで「相続・事業承継」(70.5%)、「金融資産運用」(52.1%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行では幅広い分野で高いニーズを示している。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000人以上の法人では幅広い分野で高いニーズを示している。

Q17. 顧客の関心や相談ニーズが高い業務分野は何ですか。(〇はいくつでも)



		n	ライフプランニング・リタイアメントプランニング	相続・事業承継	金融資産運用	タックスプランニング	リスクマネジメント	不動産運用	無回答
全体		234	78.6	70.5	52.1	37.2	33.3	18.4	1.3
業態	都市銀行	3	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	地方銀行	31	80.6	96.8	87.1	71.0	58.1	35.5	-
	第二地方銀行	16	62.5	81.3	81.3	31.3	25.0	18.8	-
	信用金庫	126	82.5	67.5	48.4	31.0	38.1	12.7	0.8
	信用組合	50	78.0	54.0	20.0	28.0	6.0	18.0	4.0
	証券会社	8	50.0	87.5	100.0	50.0	25.0	12.5	-
従業員規模	99人以下	31	77.4	45.2	9.7	3.2	6.5	9.7	6.5
	100～299人	74	81.1	60.8	39.2	33.8	29.7	16.2	1.4
	300～999人	73	80.8	75.3	58.9	38.4	37.0	13.7	-
	1,000人以上	56	73.2	91.1	83.9	58.9	48.2	32.1	-
主な営業地域	全国	10	70.0	80.0	90.0	70.0	50.0	40.0	-
	北海道	11	81.8	63.6	18.2	9.1	18.2	9.1	-
	東北	28	82.1	57.1	42.9	28.6	32.1	25.0	3.6
	関東・甲信越	60	81.7	75.0	53.3	38.3	26.7	20.0	-
	北陸	11	72.7	63.6	54.5	18.2	54.5	9.1	-
	東海	36	77.8	69.4	52.8	30.6	27.8	8.3	2.8
	近畿	23	78.3	73.9	52.2	43.5	39.1	26.1	-
	中国・四国	26	80.8	69.2	57.7	46.2	46.2	19.2	3.8
	九州・沖縄	28	71.4	75.0	50.0	42.9	28.6	10.7	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

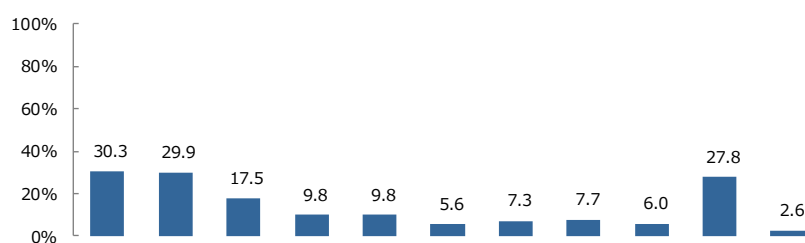
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q18. FP 資格保有者を活用して顧客サービスを提供する際の課題

■課題は顧客の FP 資格やファイナンシャル・プランニングに対する認識不足

- ・ 全体では、特にないが約 3 割であるが、課題の中では「顧客の FP 資格に対する認知が十分ではない」が 30.3%で最も高く、次いで「顧客のファイナンシャル・プランニングに対する意識が十分ではない」(29.9%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行と証券会社では「特にない」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人は「特にない」が高い。

Q18. 貴法人内の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)保有者を活用して顧客サービスを提供する際の課題は何ですか。(〇はいくつでも)



		n	顧客のFP資格に対する認知が十分ではない	顧客のファイナンシャル・プランニングに対する意識が十分ではない	顧客が CFP®資格・AFP資格とFP技能士との違いを認識していない	顧客に差し迫った相談ニーズがない	顧客自身の金融資産の規模では相談しづらいと思っている	FPに関する業務を行っていない	顧客が貴法人内にFPがいることを知らない	貴法人内にFPがいらない・不足している	その他	特にない	無回答
全体		234	30.3	29.9	17.5	9.8	9.8	5.6	7.3	7.7	6.0	27.8	2.6
業態	都市銀行	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
	地方銀行	31	22.6	22.6	19.4	-	9.7	-	3.2	9.7	9.7	38.7	3.2
	第二地方銀行	16	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	-	6.3	6.3	-	43.8	12.5
	信用金庫	126	31.0	30.2	17.5	10.3	11.9	5.6	7.9	7.1	7.1	24.6	0.8
	信用組合	50	44.0	38.0	14.0	14.0	8.0	12.0	10.0	10.0	2.0	20.0	4.0
	証券会社	8	25.0	37.5	37.5	12.5	-	-	-	-	12.5	37.5	-
従業員規模	99人以下	31	51.6	29.0	19.4	22.6	9.7	16.1	12.9	6.5	3.2	12.9	6.5
	100～299人	74	37.8	40.5	17.6	12.2	12.2	6.8	12.2	13.5	-	20.3	-
	300～999人	73	24.7	27.4	17.8	6.8	8.2	4.1	4.1	4.1	12.3	28.8	1.4
	1,000人以上	56	16.1	19.6	16.1	3.6	8.9	-	1.8	5.4	7.1	44.6	5.4
主な営業地域	全国	10	-	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	10.0	50.0	10.0
	北海道	11	27.3	27.3	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	36.4	-
	東北	28	42.9	32.1	17.9	10.7	14.3	3.6	7.1	10.7	3.6	28.6	-
	関東・甲信越	60	31.7	26.7	16.7	3.3	8.3	3.3	11.7	8.3	10.0	28.3	1.7
	北陸	11	36.4	36.4	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	-	27.3	-
	東海	36	30.6	33.3	27.8	13.9	5.6	5.6	2.8	5.6	11.1	16.7	8.3
	近畿	23	34.8	39.1	17.4	13.0	21.7	4.3	8.7	8.7	-	34.8	-
	中国・四国	26	23.1	19.2	11.5	3.8	11.5	-	3.8	11.5	7.7	38.5	3.8
	九州・沖縄	28	28.6	39.3	17.9	17.9	7.1	17.9	10.7	7.1	-	10.7	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

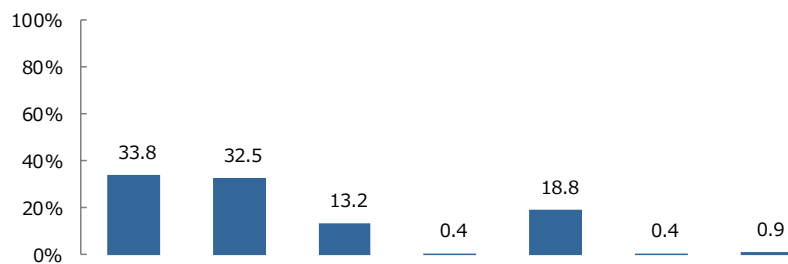
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q19. FP 業務の位置づけ

■主要業務として期待している法人は 34%

- ・ 全体では、「主要業務として期待されている」(33.8%)と「主要業務の付加的サービス」(32.5%)がそれぞれ 3 割強で同程度。
- ・ 業態別でみると、都市銀行、地方銀行では「主要業務として期待されている」が約 7 割以上。
- ・ 従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど「主要業務として期待されている」の割合が高くなる。

Q19. 貴法人内における現在の FP 業務の位置づけは、次のうちのどれにあてはまりますか。(○は一つだけ)



		n	主要業務として期待されている	主要業務の付加的サービス	他の業務に付随したサポート業務	従業員の人事・福利厚生関連業務への活用	位置づけがはっきりしていない	その他	無回答
全 体		234	33.8	32.5	13.2	0.4	18.8	0.4	0.9
業 態	都市銀行	3	100.0	-	-	-	-	-	-
	地方銀行	31	71.0	22.6	6.5	-	-	-	-
	第二地方銀行	16	37.5	31.3	18.8	-	12.5	-	-
	信用金庫	126	33.3	35.7	11.9	-	19.0	-	-
	信用組合	50	10.0	28.0	20.0	2.0	34.0	2.0	4.0
	証券会社	8	12.5	62.5	12.5	-	12.5	-	-
従業員規模	99人以下	31	3.2	22.6	12.9	3.2	48.4	3.2	6.5
	100～299人	74	18.9	36.5	18.9	-	25.7	-	-
	300～999人	73	42.5	32.9	13.7	-	11.0	-	-
	1,000人以上	56	58.9	32.1	5.4	-	3.6	-	-
主な営業地域	全国	10	40.0	40.0	-	-	10.0	-	10.0
	北海道	11	9.1	45.5	18.2	-	27.3	-	-
	東北	28	39.3	25.0	14.3	-	21.4	-	-
	関東・甲信越	60	31.7	36.7	10.0	1.7	20.0	-	-
	北陸	11	36.4	27.3	9.1	-	27.3	-	-
	東海	36	41.7	25.0	11.1	-	19.4	2.8	-
	近畿	23	21.7	43.5	17.4	-	17.4	-	-
	中国・四国	26	38.5	30.8	15.4	-	11.5	-	3.8
	九州・沖縄	28	32.1	28.6	21.4	-	17.9	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

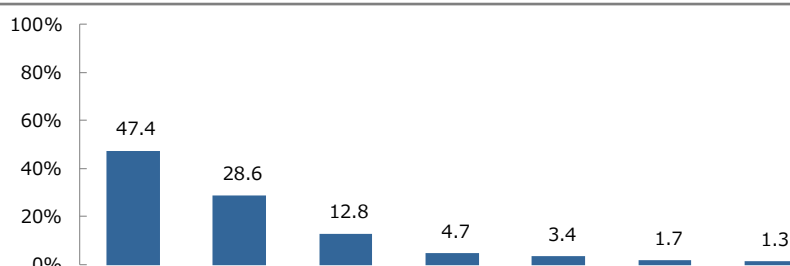
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q20. 今後注力していきたい業務分野

■ 今後最も注力したいのは「相続・事業承継」と47%の法人が回答

- ・ 全体では、「相続・事業承継」(47.4%)が最も高く、次いで「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」(28.6%)、「金融資産運用」(12.8%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行では「金融資産運用」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、従業員規模が小さい法人ほど「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」が高い。
- ・ 主な営業地域別でみると、北海道、関東・甲信越では「相続・事業承継」が高く、東北、九州・沖縄では、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」が高い。

Q20. 顧客のニーズに応えるため、今後注力していきたい業務の分野は何ですか。(〇は一つだけ)



		n	相続・事業承継	ライフプランニング・リタイアメントプランニング	金融資産運用	リスクマネジメント	タックスプランニング	不動産運用	無回答
全体		234	47.4	28.6	12.8	4.7	3.4	1.7	1.3
業態	都市銀行	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-
	地方銀行	31	38.7	19.4	22.6	3.2	12.9	3.2	-
	第二地方銀行	16	37.5	31.3	25.0	6.3	-	-	-
	信用金庫	126	52.4	27.0	11.1	6.3	1.6	0.8	0.8
	信用組合	50	46.0	40.0	2.0	-	4.0	4.0	4.0
	証券会社	8	37.5	25.0	25.0	12.5	-	-	-
従業員規模	99人以下	31	41.9	35.5	3.2	3.2	6.5	3.2	6.5
	100～299人	74	51.4	33.8	8.1	5.4	-	1.4	-
	300～999人	73	45.2	27.4	15.1	6.8	4.1	1.4	-
	1,000人以上	56	48.2	19.6	21.4	1.8	5.4	1.8	1.8
主な営業地域	全国	10	40.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-
	北海道	11	72.7	18.2	-	9.1	-	-	-
	東北	28	42.9	39.3	7.1	3.6	7.1	-	-
	関東・甲信越	60	58.3	23.3	10.0	3.3	-	5.0	-
	北陸	11	45.5	36.4	18.2	-	-	-	-
	東海	36	44.4	22.2	19.4	-	8.3	-	5.6
	近畿	23	43.5	30.4	13.0	8.7	4.3	-	-
	中国・四国	26	42.3	23.1	19.2	7.7	-	3.8	3.8
	九州・沖縄	28	32.1	42.9	10.7	7.1	7.1	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

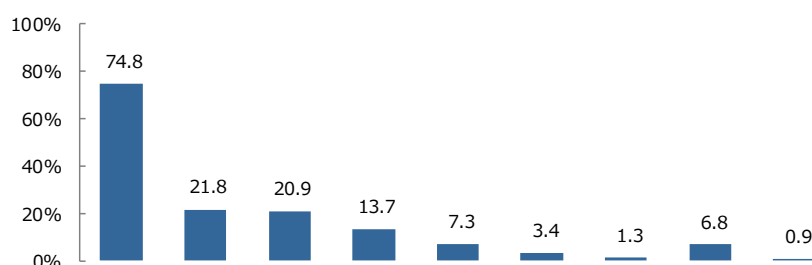
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q21. 今後力を入れたい取り組み

■今後力を入れたいのは「実践的な研修の強化」が 75%

- ・ 全体では、「実践的な研修の強化」(74.8%)が最も高く、次いで「倫理・コンプライアンスの強化」(21.8%)、「相談窓口の増設」(20.9%)の順。
- ・ 業態別でみると、地方銀行、第二地方銀行、証券会社では、「実践的な研修の強化」が8割以上である。
- ・ 従業員規模が大きくなるほど「実践的な研修の強化」が高くなる。

Q21. 業務について今後力を入れたい取り組みは次のどれですか。(〇はいくつでも)



		n	実践的な 研修の強化	倫理・コ ンプライ アンスの強化	相談窓 口の増設	顧客向け 資料(パ ンフレット 等)の充 実	実務ソフ ト・ツールの導入	(FPのコ ンセプトを 盛り込んだ)商品 の開発	その他	特になし	無回答
全体		234	74.8	21.8	20.9	13.7	7.3	3.4	1.3	6.8	0.9
業態	都市銀行	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-
	地方銀行	31	87.1	22.6	16.1	12.9	12.9	6.5	6.5	-	-
	第二地方銀行	16	81.3	31.3	25.0	-	6.3	-	6.3	6.3	6.3
	信用金庫	126	76.2	18.3	19.8	14.3	7.9	4.0	-	5.6	0.8
	信用組合	50	60.0	28.0	26.0	12.0	2.0	2.0	-	14.0	-
	証券会社	8	87.5	25.0	25.0	37.5	12.5	-	-	-	-
従業員規模	99人以下	31	54.8	22.6	29.0	12.9	3.2	6.5	-	12.9	-
	100~299人	74	70.3	20.3	18.9	13.5	4.1	4.1	-	8.1	1.4
	300~999人	73	82.2	23.3	20.5	12.3	9.6	1.4	-	6.8	-
	1,000人以上	56	82.1	21.4	19.6	16.1	10.7	3.6	5.4	1.8	1.8
主な営業地域	全国	10	80.0	20.0	10.0	40.0	10.0	10.0	-	10.0	-
	北海道	11	72.7	18.2	18.2	9.1	9.1	-	9.1	18.2	-
	東北	28	78.6	17.9	14.3	17.9	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	関東・甲信越	60	73.3	21.7	28.3	18.3	6.7	1.7	-	6.7	-
	北陸	11	72.7	18.2	18.2	9.1	18.2	-	9.1	18.2	-
	東海	36	66.7	22.2	25.0	8.3	2.8	5.6	-	5.6	2.8
	近畿	23	95.7	21.7	17.4	4.3	13.0	-	-	-	-
	中国・四国	26	73.1	23.1	19.2	15.4	7.7	3.8	-	3.8	-
	九州・沖縄	28	67.9	28.6	17.9	7.1	3.6	7.1	-	10.7	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

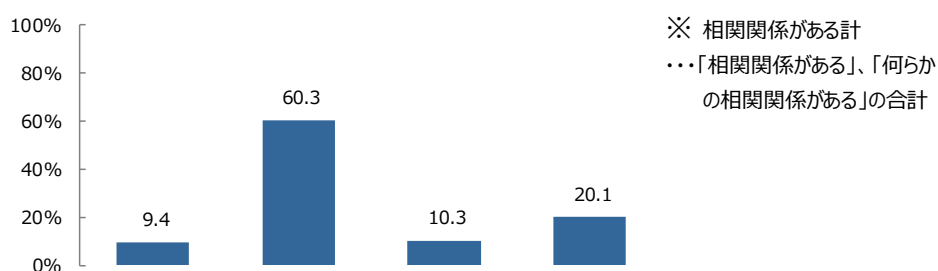
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q22. FP 資格の取得と個人の業績との相関関係

■FP 資格取得と個人業績との相関関係を認識している法人は 70%

- ・ 全体では、『相関関係がある計』でみると、約 7 割が「相関関係がある」と回答。
- ・ 業態別でみると、地方銀行、第二地方銀行、証券会社で、『相関関係がある計』が 7 割以上である。
- ・ 従業員規模別でみると、100～299 人規模の法人で『相関関係がある計』が最も高い。

Q22. 貴法人内において、FP 資格（CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士）の取得と個人の業績は相関関係があると思いますか。（○は一つだけ）



		n	相関関係がある	何らかの相関関係がある	関係はない	わからない	相関関係がある計
全体		234	9.4	60.3	10.3	20.1	69.7
業態	都市銀行	3	33.3	-	33.3	33.3	33.3
	地方銀行	31	16.1	58.1	3.2	22.6	74.2
	第二地方銀行	16	6.3	68.8	6.3	18.8	75.0
	信用金庫	126	7.9	61.1	10.3	20.6	69.0
	信用組合	50	4.0	64.0	12.0	20.0	68.0
	証券会社	8	37.5	37.5	25.0	-	75.0
従業員規模	99人以下	31	3.2	54.8	19.4	22.6	58.1
	100～299人	74	9.5	66.2	6.8	17.6	75.7
	300～999人	73	9.6	58.9	11.0	20.5	68.5
	1,000人以上	56	12.5	57.1	8.9	21.4	69.6
主な営業地域	全国	10	40.0	10.0	30.0	20.0	50.0
	北海道	11	-	54.5	9.1	36.4	54.5
	東北	28	28.6	50.0	3.6	17.9	78.6
	関東・甲信越	60	1.7	73.3	8.3	16.7	75.0
	北陸	11	9.1	72.7	-	18.2	81.8
	東海	36	5.6	58.3	11.1	25.0	63.9
	近畿	23	8.7	47.8	13.0	30.4	56.5
	中国・四国	26	7.7	57.7	15.4	19.2	65.4
	九州・沖縄	28	3.6	75.0	10.7	10.7	78.6

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

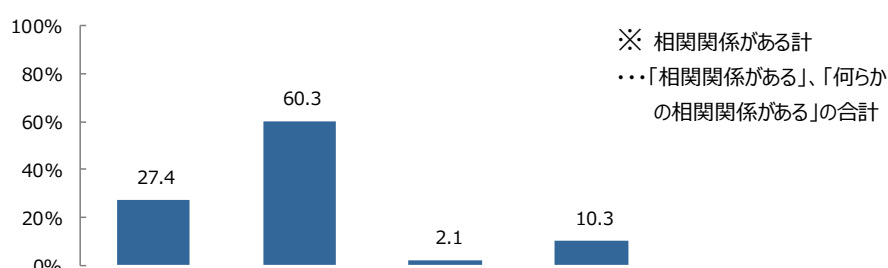
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q23. FP 資格保有者の増加と顧客サービスの向上との相関関係

■ FP 資格保有者増加と顧客サービス向上との相関関係を認識している法人は 88%

- ・ 全体では、『相関関係がある計』でみると、約 9 割が「相関関係がある」と回答。
- ・ 業態別でみると、地方銀行・証券会社では『相関関係がある計』が 9 割以上である。
- ・ 従業員規模別でみると、100 人以上の法人で『相関関係がある計』が 9 割程度以上である。

Q23. 貴法人内の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)保有者が増加することと、顧客サービスの向上は相関関係があると思いますか。(〇は一つだけ)



		n	相関関係がある	何らかの相関関係がある	関係はない	わからない	相関関係がある計
全体		234	27.4	60.3	2.1	10.3	87.6
業態	都市銀行	3	33.3	33.3	-	33.3	66.7
	地方銀行	31	35.5	61.3	-	3.2	96.8
	第二地方銀行	16	43.8	43.8	6.3	6.3	87.5
	信用金庫	126	27.0	61.1	0.8	11.1	88.1
	信用組合	50	16.0	64.0	6.0	14.0	80.0
	証券会社	8	37.5	62.5	-	-	100.0
従業員規模	99人以下	31	25.8	41.9	9.7	22.6	67.7
	100～299人	74	23.0	67.6	1.4	8.1	90.5
	300～999人	73	30.1	57.5	1.4	11.0	87.7
	1,000人以上	56	30.4	64.3	-	5.4	94.6
主な営業地域	全国	10	30.0	60.0	-	10.0	90.0
	北海道	11	27.3	45.5	-	27.3	72.7
	東北	28	50.0	42.9	-	7.1	92.9
	関東・甲信越	60	25.0	63.3	1.7	10.0	88.3
	北陸	11	36.4	54.5	-	9.1	90.9
	東海	36	16.7	66.7	2.8	13.9	83.3
	近畿	23	34.8	56.5	4.3	4.3	91.3
	中国・四国	26	19.2	65.4	3.8	11.5	84.6
	九州・沖縄	28	17.9	71.4	3.6	7.1	89.3

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

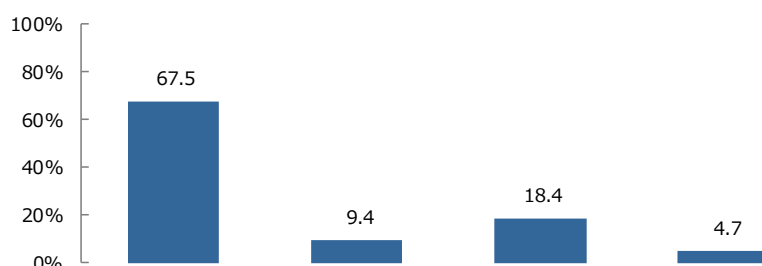
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q24.「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択と取組方針

■「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組方針をすでに策定・公表している法人は約 7 割

- ・ 全体では、「すでに策定・公表している」が約 7 割である。
- ・ 業態別でみると、銀行、証券会社で「すでに策定・公表している」が 9 割以上である。
- ・ 従業員規模でみると、従業員数が大きくなるほど「すでに策定・公表している」が高くなる。

Q24. 貴法人は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、その取組方針について策定・公表していますか。(〇は一つだけ)



		n	すでに策定・公表している	現在、策定中である	策定・公表する予定はない	無回答
全 体		234	67.5	9.4	18.4	4.7
業 態	都市銀行	3	100.0	-	-	-
	地方銀行	31	100.0	-	-	-
	第二地方銀行	16	93.8	6.3	-	-
	信用金庫	126	65.1	11.9	15.9	7.1
	信用組合	50	38.0	12.0	46.0	4.0
	証券会社	8	100.0	-	-	-
従業員規模	99人以下	31	35.5	16.1	41.9	6.5
	100～299人	74	51.4	14.9	28.4	5.4
	300～999人	73	75.3	8.2	11.0	5.5
	1,000人以上	56	96.4	-	1.8	1.8
主な営業地域	全国	10	90.0	-	-	10.0
	北海道	11	18.2	9.1	45.5	27.3
	東北	28	78.6	17.9	-	3.6
	関東・甲信越	60	70.0	6.7	20.0	3.3
	北陸	11	63.6	18.2	9.1	9.1
	東海	36	66.7	13.9	19.4	-
	近畿	23	69.6	8.7	17.4	4.3
	中国・四国	26	76.9	3.8	15.4	3.8
	九州・沖縄	28	53.6	7.1	35.7	3.6

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

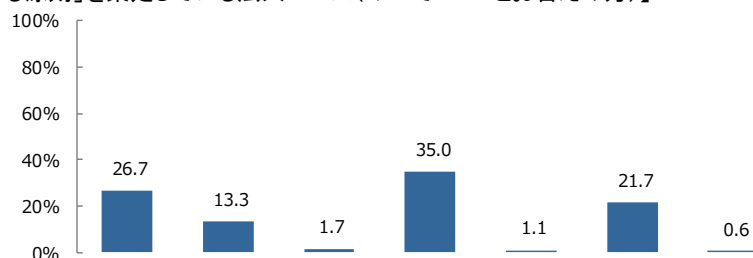
Q25.「顧客本位の業務運営に関する取組方針」におけるFP資格の位置づけ

■従業員のFP資格取得の推進や、取得者数・割合などを公表している法人は4割

- ・ 全体では、「従業員のFP資格の取得者数・割合等をKPIなどで公表している」が約3割である。
- ・ 業態別でみると、都市銀行、地方銀行は「従業員のFP資格の取得者数・割合等をKPIなどで公表している」が6割以上である。
- ・ 従業員規模でみると、1,000人以上の法人は「従業員のFP資格の取得者数・割合等をKPIなどで公表している」が約6割である。

Q25. 貴法人が策定した(策定中の)「顧客本位の業務運営に関する取組方針」において、FP資格はどのような位置づけとなっていますか。(〇は一つだけ)

【「顧客本位の業務運営に関する原則」を策定している法人ベース(Q24で1～2とお答えの方)】



		n	従業員のFP 資格の取得 者数・割合 等をKPIなど で公表して いる	従業員のFP 資格取得を 推進・奨励 することを公 表している	従業員のFP 資格取得を 推進・奨励 することにつ いて、今後 追記すること を検討してい る	FP資格とは 明記してい ないが、業 務関連資格 の取得推進 の一環として 位置づけて いる	その他	特になし	無回答
全体		180	26.7	13.3	1.7	35.0	1.1	21.7	0.6
業態	都市銀行	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	地方銀行	31	64.5	12.9	-	12.9	-	9.7	-
	第二地方銀行	16	37.5	12.5	-	18.8	-	25.0	6.3
	信用金庫	97	17.5	12.4	3.1	45.4	2.1	19.6	-
	信用組合	25	-	8.0	-	44.0	-	48.0	-
	証券会社	8	37.5	37.5	-	12.5	-	12.5	-
従業員規模	99人以下	16	-	6.3	-	43.8	6.3	43.8	-
	100～299人	49	10.2	12.2	2.0	55.1	2.0	18.4	-
	300～999人	61	19.7	9.8	3.3	39.3	-	26.2	1.6
	1,000人以上	54	57.4	20.4	-	9.3	-	13.0	-
主な営業地域	全国	9	44.4	33.3	-	11.1	-	11.1	-
	北海道	3	33.3	-	-	66.7	-	-	-
	東北	27	33.3	7.4	-	44.4	7.4	7.4	-
	関東・甲信越	46	26.1	15.2	2.2	30.4	-	26.1	-
	北陸	9	11.1	11.1	-	77.8	-	-	-
	東海	29	24.1	13.8	3.4	31.0	-	27.6	-
	近畿	18	33.3	5.6	5.6	33.3	-	22.2	-
	中国・四国	21	23.8	19.0	-	33.3	-	23.8	-
	九州・沖縄	17	17.6	11.8	-	29.4	-	35.3	5.9

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

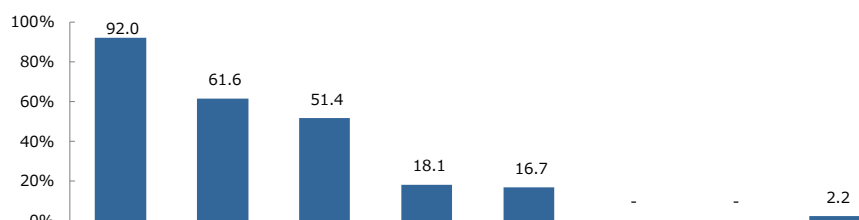
Q26.「顧客本位の業務運営に関する原則」に FP 資格が果たす役割

■FP 資格が果たす役割として「顧客にふさわしいサービスの提供」を挙げる法人は 92%

- ・ 全体では、「顧客にふさわしいサービスの提供」(92.0%)が最も高く、次いで「顧客の最善の利益の追求」(61.6%)、「重要な情報の分かりやすい提供」(51.4%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行は「顧客の最善の利益の追求」が 7 割以上である。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人は「顧客の最善の利益の追求」が約 8 割である。

Q26.「顧客本位の業務運営に関する原則」において、FP 資格はどのような課題を解決する役割を果たすものとお考えですか。(〇はいくつでも)

【「顧客本位の業務運営に関する取組方針」において FP 資格になんらかの位置づけをしている法人ベース (Q25 で 1～4 とお答えの方)】



		n	顧客にふさわしいサービスの提供	顧客の最善の利益の追求	重要な情報の分かりやすい提供	利益相反の適切な管理	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	その他	わからない	無回答
全 体		138	92.0	61.6	51.4	18.1	16.7	-	-	2.2
業 態	都市銀行	3	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	地方銀行	28	82.1	82.1	53.6	10.7	7.1	-	-	3.6
	第二地方銀行	11	90.9	72.7	54.5	27.3	9.1	-	-	-
	信用金庫	76	96.1	55.3	56.6	18.4	17.1	-	-	1.3
	信用組合	13	92.3	38.5	23.1	23.1	23.1	-	-	-
	証券会社	7	85.7	57.1	42.9	14.3	42.9	-	-	14.3
従業員規模	99人以下	8	87.5	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-
	100～299人	39	94.9	51.3	53.8	17.9	20.5	-	-	2.6
	300～999人	44	90.9	59.1	56.8	15.9	13.6	-	-	2.3
	1,000人以上	47	91.5	78.7	48.9	19.1	10.6	-	-	2.1
主な営業地域	全国	8	87.5	62.5	25.0	25.0	37.5	-	-	12.5
	北海道	3	100.0	66.7	100.0	33.3	66.7	-	-	-
	東北	23	87.0	69.6	56.5	21.7	8.7	-	-	4.3
	関東・甲信越	34	97.1	55.9	55.9	17.6	14.7	-	-	-
	北陸	9	100.0	55.6	44.4	11.1	33.3	-	-	-
	東海	21	90.5	61.9	52.4	19.0	19.0	-	-	-
	近畿	14	92.9	71.4	57.1	14.3	14.3	-	-	-
	中国・四国	16	87.5	68.8	31.3	18.8	6.3	-	-	6.3
	九州・沖縄	10	90.0	40.0	60.0	10.0	10.0	-	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

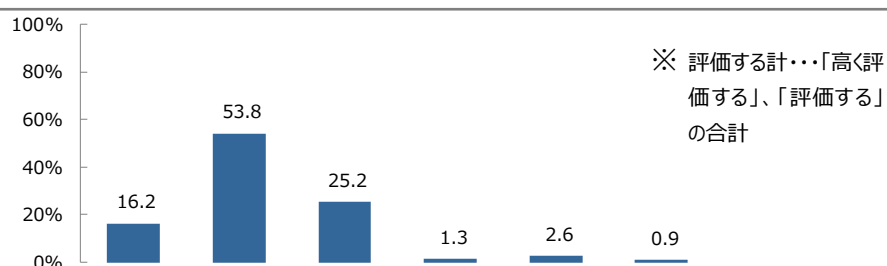
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q27. FP 資格を保有する学生の評価

■就職前に FP 資格を保有している学生を評価する法人は 70%

- ・ 全体では、『評価する計』は 7 割である。
- ・ 業態別でみると、信用金庫、信用組合では『評価する計』が約 7 割である。
- ・ 従業員規模別でみると、100～299 人規模の法人で『評価する計』が約 8 割である。

Q27. 就職前に FP 資格を保有している学生と保有していない学生を比較した場合、貴法人では FP 資格を保有している学生をどのように評価しますか。(〇は一つだけ)



		n	高く評価する	評価する	どちらともいえない	それほど評価しない	評価しない	無回答	評価する計
全 体		234	16.2	53.8	25.2	1.3	2.6	0.9	70.1
業 態	都市銀行	3	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3
	地方銀行	31	12.9	48.4	38.7	-	-	-	61.3
	第二地方銀行	16	6.3	62.5	25.0	6.3	-	-	68.8
	信用金庫	126	19.8	54.0	21.4	0.8	3.2	0.8	73.8
	信用組合	50	12.0	60.0	22.0	2.0	2.0	2.0	72.0
	証券会社	8	12.5	37.5	37.5	-	12.5	-	50.0
従業員規模	99人以下	31	16.1	48.4	25.8	3.2	3.2	3.2	64.5
	100～299人	74	24.3	56.8	17.6	-	1.4	-	81.1
	300～999人	73	8.2	61.6	23.3	1.4	4.1	1.4	69.9
	1,000人以上	56	16.1	42.9	37.5	1.8	1.8	-	58.9
主な営業地域	全国	10	30.0	20.0	40.0	-	10.0	-	50.0
	北海道	11	-	45.5	36.4	-	9.1	9.1	45.5
	東北	28	35.7	46.4	17.9	-	-	-	82.1
	関東・甲信越	60	8.3	65.0	25.0	-	1.7	-	73.3
	北陸	11	27.3	45.5	27.3	-	-	-	72.7
	東海	36	11.1	55.6	27.8	2.8	2.8	-	66.7
	近畿	23	21.7	47.8	21.7	4.3	4.3	-	69.6
	中国・四国	26	11.5	57.7	26.9	-	-	3.8	69.2
	九州・沖縄	28	14.3	57.1	21.4	3.6	3.6	-	71.4

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

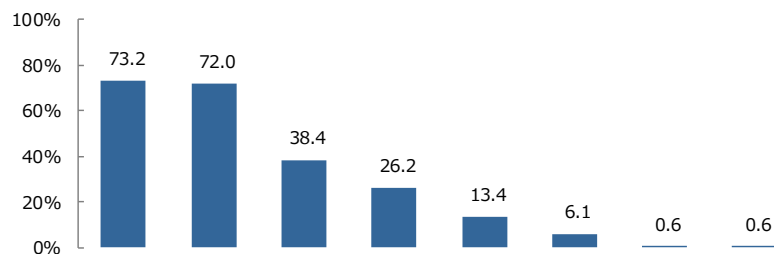
Q28. FP 資格を保有する学生を評価するポイント

■ 主な評価ポイントは「必要な業務を学ぶ下地(73.2%)」と「金融・経済の基礎知識(72.0%)」

- ・ 全体では、「必要な業務を学ぶ下地ができている」と「金融・経済の基礎知識がある」が 7 割以上である。
- ・ 業態別でみると、地方銀行、信用金庫では「必要な業務を学ぶ下地ができている」と「金融・経済の基礎知識がある」がともに 7 割以上である。
- ・ 従業員規模別でみると、100～299 人の法人では「金融・経済の基礎知識がある」が 8 割以上、1,000 人以上の法人では「必要な業務を学ぶ下地ができている」が 8 割以上である。

Q28. FP 資格を保有する学生のどのような点を評価しますか。(〇はいくつでも)

【就職前に FP 資格を保有している学生を評価している法人ベース(Q27 で 1～2 とお答えの方)】



		n	必要な業務を学ぶ下地ができている	金融・経済の基礎知識がある	目標達成への意識が高い	明確な志望理由がある	就職後のビジョンが明確である	視野が広い	その他	無回答
全 体		164	73.2	72.0	38.4	26.2	13.4	6.1	0.6	0.6
業 態	都市銀行	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	地方銀行	19	89.5	78.9	42.1	10.5	5.3	-	-	-
	第二地方銀行	11	54.5	27.3	36.4	54.5	-	-	-	-
	信用金庫	93	75.3	77.4	35.5	24.7	15.1	7.5	-	1.1
	信用組合	36	66.7	72.2	38.9	25.0	13.9	5.6	2.8	-
	証券会社	4	75.0	50.0	75.0	50.0	50.0	25.0	-	-
従業員規模	99人以下	20	65.0	70.0	30.0	20.0	15.0	-	-	5.0
	100～299人	60	78.3	86.7	40.0	31.7	11.7	10.0	1.7	-
	300～999人	51	62.7	58.8	39.2	21.6	17.6	3.9	-	-
	1,000人以上	33	84.8	66.7	39.4	27.3	9.1	6.1	-	-
主な営業地域	全国	5	80.0	60.0	80.0	60.0	20.0	20.0	-	-
	北海道	5	60.0	80.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	東北	23	87.0	82.6	47.8	30.4	4.3	4.3	-	-
	関東・甲信越	44	70.5	68.2	43.2	29.5	20.5	4.5	-	-
	北陸	8	87.5	75.0	50.0	12.5	12.5	-	-	-
	東海	24	79.2	66.7	29.2	33.3	12.5	8.3	-	-
	近畿	16	62.5	87.5	25.0	18.8	25.0	12.5	6.3	-
	中国・四国	18	72.2	55.6	38.9	11.1	-	-	-	5.6
	九州・沖縄	20	65.0	75.0	25.0	25.0	10.0	5.0	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

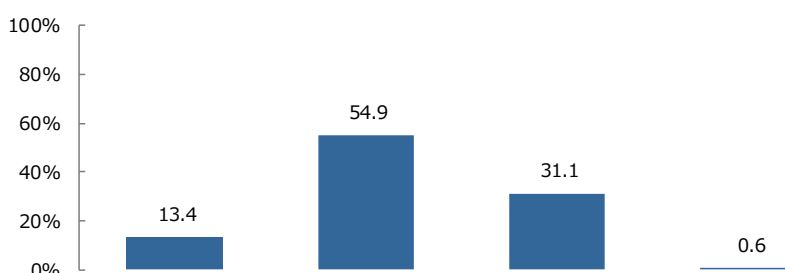
Q29. 就職前までに取得していることを期待するレベル

■「3級FP技能士の取得」を期待する法人が55%

- ・ 全体では、「3級FP技能士の取得」が約半数である。
- ・ 業態別でみると、地方銀行、証券会社では「AFP資格や2級FP技能士の取得」が他の業態と比較して高い。
- ・ 従業員規模別でみると、100人以上の法人では「3級FP技能士の取得」が半数以上である。

Q29. 学生が就職前までに取得しているFP資格としては、どのレベルを期待しますか。(○は一つだけ)

【就職前にFP資格を保有している学生を評価している法人ベース(Q27で1～2とお答えの方)】



		n	AFP資格や2級FP技能士の取得	3級FP技能士の取得	特に区別はない	無回答
全 体		164	13.4	54.9	31.1	0.6
業 態	都市銀行	1	-	100.0	-	-
	地方銀行	19	26.3	52.6	21.1	-
	第二地方銀行	11	18.2	36.4	45.5	-
	信用金庫	93	8.6	61.3	29.0	1.1
	信用組合	36	11.1	50.0	38.9	-
	証券会社	4	75.0	-	25.0	-
従業員規模	99人以下	20	10.0	40.0	50.0	-
	100～299人	60	8.3	58.3	33.3	-
	300～999人	51	15.7	54.9	27.5	2.0
	1,000人以上	33	21.2	57.6	21.2	-
主な営業地域	全国	5	60.0	20.0	20.0	-
	北海道	5	-	40.0	60.0	-
	東北	23	4.3	52.2	43.5	-
	関東・甲信越	44	4.5	56.8	36.4	2.3
	北陸	8	25.0	50.0	25.0	-
	東海	24	25.0	54.2	20.8	-
	近畿	16	-	81.3	18.8	-
	中国・四国	18	16.7	44.4	38.9	-
	九州・沖縄	20	25.0	55.0	20.0	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

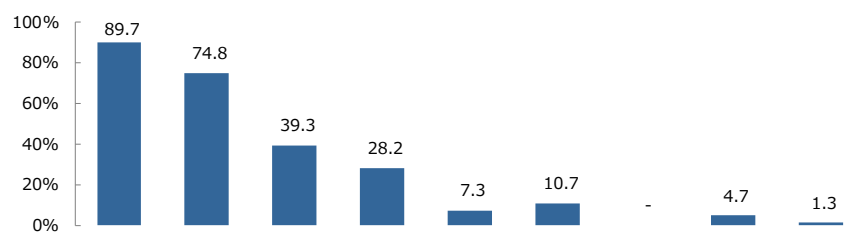
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q30. 認知している日本 FP 協会の事業活動

■「金融経済教育の推進」や「全国での無料セミナー、相談会」も約3割以上の法人が認識

- ・ 全体では、「FP 技能検定の実施」が 89.7%と最も高く、次いで「CFP®資格・AFP 資格の認定」(74.8%)の順。
- ・ 業態別でみると、銀行、証券会社では「FP 技能検定の実施」と「CFP®資格・AFP 資格の認定」がともに8割以上である。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000人以上の法人では、多くの活動で平均以上の認知度である。

Q30. 日本 FP 協会の事業活動でご存じのものはありますか。(〇はいくつでも)



		n	FP技能検定の実施	CFP®資格・AFP資格の認定	金融経済教育の推進	全国の支部における生活者向けの無料セミナーや無料相談会	東日本大震災など被災者向けの生活再建支援のための社会貢献活動	中央省庁・自治体など行政機関との連携事業	その他	特になし	無回答
全体		234	89.7	74.8	39.3	28.2	7.3	10.7	-	4.7	1.3
業態	都市銀行	3	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	地方銀行	31	93.5	83.9	58.1	35.5	3.2	9.7	-	-	3.2
	第二地方銀行	16	93.8	93.8	62.5	50.0	6.3	12.5	-	-	-
	信用金庫	126	86.5	74.6	38.1	26.2	8.7	11.9	-	6.3	1.6
	信用組合	50	92.0	58.0	14.0	14.0	2.0	4.0	-	6.0	-
	証券会社	8	100.0	100.0	75.0	87.5	37.5	37.5	-	-	-
従業員規模	99人以下	31	87.1	45.2	16.1	9.7	3.2	3.2	-	9.7	-
	100～299人	74	86.5	66.2	33.8	23.0	5.4	10.8	-	8.1	1.4
	300～999人	73	89.0	84.9	42.5	35.6	12.3	12.3	-	2.7	1.4
	1,000人以上	56	96.4	89.3	55.4	35.7	5.4	12.5	-	-	1.8
主な営業地域	全国	10	100.0	100.0	80.0	50.0	20.0	20.0	-	-	-
	北海道	11	72.7	45.5	36.4	27.3	18.2	18.2	-	18.2	9.1
	東北	28	89.3	71.4	53.6	39.3	14.3	25.0	-	-	3.6
	関東・甲信越	60	85.0	71.7	33.3	25.0	5.0	8.3	-	8.3	1.7
	北陸	11	90.9	63.6	18.2	27.3	-	-	-	9.1	-
	東海	36	91.7	83.3	33.3	19.4	5.6	5.6	-	-	-
	近畿	23	95.7	78.3	30.4	26.1	8.7	13.0	-	4.3	-
	中国・四国	26	92.3	73.1	38.5	23.1	7.7	7.7	-	7.7	-
	九州・沖縄	28	92.9	78.6	46.4	32.1	-	7.1	-	-	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

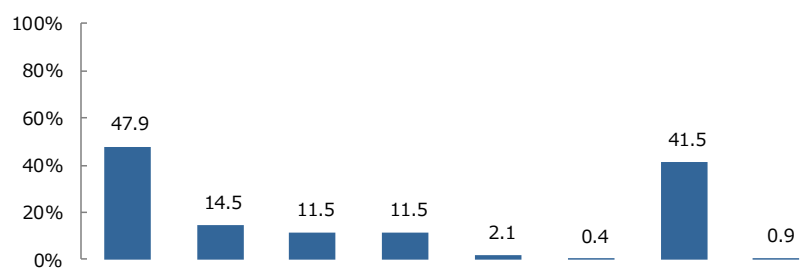
太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q31. 見たことがある日本 FP 協会の広告

■約 5 割の法人が日本 FP 協会の新聞広告を見たことがあると回答

- ・ 全体では、「特になし」が約 4 割であるが、見たことがある広告の中では、「新聞広告（日本経済新聞）」が 47.9%、次いで「テレビ CM」（14.5%）の順。
- ・ 業態別でみると、銀行、証券会社では、「新聞広告（日本経済新聞）」が高い。
- ・ 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人では「新聞広告（日本経済新聞）」が約 7 割である。

Q31. 日本 FP 協会が実施している広告でご覧になったことのあるものはありますか。（〇はいくつでも）



		n	新聞広告 （日本経済新聞）	テレビCM	新聞広告 （その他）	Web広告	交通広告 （駅・デジタルサイネージ）	その他	特になし	無回答
全 体		234	47.9	14.5	11.5	11.5	2.1	0.4	41.5	0.9
業 態	都市銀行	3	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-
	地方銀行	31	64.5	9.7	9.7	9.7	3.2	-	32.3	-
	第二地方銀行	16	56.3	6.3	12.5	6.3	-	-	31.3	-
	信用金庫	126	45.2	14.3	11.9	11.1	1.6	-	42.1	1.6
	信用組合	50	32.0	14.0	14.0	14.0	2.0	2.0	56.0	-
	証券会社	8	100.0	50.0	-	25.0	12.5	-	-	-
従業員規模	99人以下	31	35.5	16.1	12.9	3.2	3.2	-	54.8	-
	100～299人	74	33.8	16.2	16.2	14.9	1.4	1.4	50.0	1.4
	300～999人	73	50.7	13.7	11.0	15.1	1.4	-	37.0	1.4
	1,000人以上	56	69.6	12.5	5.4	7.1	3.6	-	28.6	-
主な営業地域	全国	10	80.0	40.0	-	10.0	-	-	20.0	-
	北海道	11	45.5	18.2	9.1	9.1	-	-	36.4	9.1
	東北	28	64.3	21.4	21.4	10.7	-	-	25.0	3.6
	関東・甲信越	60	45.0	16.7	8.3	13.3	1.7	1.7	41.7	-
	北陸	11	45.5	-	18.2	-	-	-	54.5	-
	東海	36	47.2	5.6	13.9	13.9	5.6	-	50.0	-
	近畿	23	56.5	30.4	13.0	8.7	8.7	-	26.1	-
	中国・四国	26	23.1	3.8	-	15.4	-	-	69.2	-
	九州・沖縄	28	42.9	3.6	17.9	7.1	-	-	39.3	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い

全体と比べて5ポイント以上高い

太字 全体と比べて10ポイント以上低い

V. 調查票

金融機関等における F P 資格活用度調査

Q1. 貴法人の業態はどれにあてはまりますか。

(○は一つだけ)

1. 都市銀行(持株会社を含む、以下同)
2. 地方銀行
3. 第二地方銀行
4. 信用金庫
5. 信用組合
6. 証券会社

Q2. 貴法人の従業員の人数をお聞かせください。

(○は一つだけ)

1. 99 人以下
2. 100～299 人
3. 300～999 人
4. 1,000 人～2,999 人
5. 3,000 人以上

Q3. 貴法人の主な営業対象地域はどこですか。最もあてはまるものを一つ選んでください。

(○は一つだけ)

1. 全国
2. 北海道
3. 東北
4. 関東・甲信越
5. 北陸
6. 東海
7. 近畿
8. 中国・四国
9. 九州・沖縄

Q4. あなた(本調査にご回答いただいている方)の所属部署はどちらですか。

最もあてはまるものを一つ選んでください。

(○は一つだけ)

1. 人事部門
2. 総務部門
3. 教育・研修部門
4. 経営企画部門
5. 営業部門
6. 経理・財務部門
7. 広報部門
8. その他

Q5. 日本FP協会が認定するFP資格をご存じですか。

(○は一つだけ)

1. CFP®資格(※1)、AFP資格(※2)ともに知っている
2. CFP®資格のみ知っている
3. AFP資格のみ知っている
4. どちらも知らない →Q8 へ

※1 CFP®資格は、世界の24カ国・地域(2018年9月現在)で導入されている世界共通水準の資格で、高度な知識とスキルを持ち、専門家としての確固たる倫理と経験を備えたFPIに与えられる資格です。国際CFP®組織FPSBとのライセンス契約の下に、日本では日本FP協会が認定しています。

※2 AFP資格は、専門家として必要な知識を持ち、顧客に対して適切なアドバイスを提供できるFPIに与えられる資格で、日本FP協会が独自に認定しています。AFP資格を取得することで、CFP®資格審査試験の受験資格を満たすことができます。

【Q5で 1～3に○とお答えの方にお伺いします】

----▶ **Q6.** CFP®資格・AFP 資格に対する評価はどのようなものですか。

(○は一つだけ)

1. 高く評価している
 2. 評価している
 3. どちらともいえない
 4. それほど評価していない
- } →Q8 へ

---▶ **【Q6で 1または2に○とお答えの方にお伺いします】**

Q7. CFP®資格・AFP 資格を評価する理由をお教えてください。

(○はいくつでも)

1. FP 技能士と比較して顧客の認知度が高いと感じるから
2. 提案書作成スキルがあるから
3. 資格が更新制(2 年毎)であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから
4. CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから
5. 日本FP協会の倫理規程の順守など、職業倫理に関する要件を設けているから
6. その他 (具体的に:)

Q8. 貴法人では従業員に対してどの FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)の取得を奨励していますか。
(○はいくつでも)

1. CFP®資格
2. AFP 資格
3. 1 級 FP 技能士
4. 2 級 FP 技能士
5. 3 級 FP 技能士
6. 従業員の任意であり、特に奨励していない

Q9. 貴法人には現在(2018 年 9 月現在)、FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)保有者は、全従業員のうち、どの程度在籍していますか。
(○は一つだけ)

1. 1 割以下
 2. 2～3 割
 3. 4～5 割
 4. 6～7 割
 5. 8～9 割
 6. ほぼ全員
 7. まったくない
 8. 把握していない
- } →Q11

【Q9で 1～6に○とお答えの方にお伺いします】

-----▶ **Q10.** 具体的にはどのような部署や職種に FP 資格保有者を優先的に配属していますか。

(○はいくつでも)

1. 全部署・全職種
2. 営業関連部署・職種
3. 教育・研修関連部署・職種
4. 総務・経理関連部署・職種
5. 人事関連部署・職種
6. 福利厚生関連部署・職種
7. その他 (具体的に:)
8. 特に優先的に配属している部署・職種はない

Q11. 従業員の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得に関連し、貴法人内で実施していることはありますか。 (〇はいくつでも)

＜FP 資格取得者に対する人事管理上の措置＞

1. 昇級・昇進に際して考慮
2. 配置や異動に際して考慮
3. 表彰や掲示等の実施
4. 報奨(褒賞)金などの支給
5. 月々の給与に加えて資格手当を支給
6. ボーナスに上乗せ
7. その他 (具体的に:)
8. 特にない

Q12. 従業員の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得に関連し、貴法人内で実施していることはありますか。 (〇はいくつでも)

＜FP 資格取得に関する支援・サポート体制＞

1. 受験(受検)料、受講料の一部または全部補助
2. CFP®資格・AFP 資格の登録・維持に必要な費用(入会金・年会費等)の一部または全部補助
3. 貴法人内でのセミナー・研修・勉強会の実施
4. 業務命令での取得の推進
5. FP 資格取得者を採用時に考慮
6. 受験(受検)や講習会の受講を業務とみなすなどの時間的配慮
7. その他 (具体的に:)
8. 特にない

Q13. FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得の必要性や利点をお聞かせください。

(〇はいくつでも)

1. 顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップがはかれる
2. 貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる
3. 顧客の信頼感が高まる
4. 名刺の肩書きとして利用できる
5. 貴法人内での評価が高まる
6. 新規採用者の教育として利用できる
7. その他 (具体的に:)
8. 特にない

Q14. FP 資格 (CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士) 取得促進・奨励の際の課題をお聞かせください。

(○はいくつでも)

1. 資格試験が難しい(合格率が低い)
2. 資格を取得しても業務上活かしきれない
3. 受験(受検)料、受験(受検)までの準備等の費用が高い
4. 資格取得までの時間的負担がある
5. 貴法人内での評価制度が整っていない
6. 顧客が FP 資格を知らない
7. 新規採用者の教育としては適当ではない
8. その他 (具体的に:)
9. 特になし

Q15. 貴法人内の FP 資格 (CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士) 保有者を活用した顧客サービスの取り組みについて、あてはまるものを選んでください。(○は一つだけ)

1. 積極的である
2. どちらかといえば積極的である
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば消極的である
5. 消極的である

Q16. 貴法人内の FP 資格 (CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士) 保有者を活用した顧客サービスにおいて重要な点はどのようなことですか。(○はいくつでも)

1. 顧客への提案能力
2. 顧客とのコミュニケーション能力
3. 知識の最新性
4. 倫理・コンプライアンス
5. 金融商品の品揃え
6. その他 (具体的に:)
7. FP 資格保有者がいないのでわからない

Q17. 顧客の関心や相談ニーズが高い業務分野は何ですか。

(○はいくつでも)

1. ライフプランニング・リタイアメントプランニング
(例: 教育資金、住宅資金、老後資金の準備や公的年金など生活設計全般)
2. 金融資産運用
(例: 投資信託等金融商品の提案、有価証券売買など)
3. 不動産運用
(例: 不動産投資、不動産管理、不動産売買など)
4. リスクマネジメント
(例: 生命保険・損害保険・医療保険等の商品提案など)
5. タックスプランニング
(例: 個人・法人の所得などにかかる税金に関するプランニング)
6. 相続・事業承継
(例: 相続・贈与の各種設計、事業〈会社〉承継などに関する提案)

Q18. 貴法人内の FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)保有者を活用して顧客サービスを提供する際の課題は何ですか。

(○はいくつでも)

1. 顧客の FP 資格に対する認知が十分ではない
2. 顧客のファイナンシャル・プランニングに対する意識が十分ではない
3. 顧客が CFP®資格・AFP 資格と FP 技能士との違いを認識していない
4. 顧客に差し迫った相談ニーズがない
5. 顧客自身の金融資産の規模では相談しづらいと思っている
6. FP に関する業務を行っていない
7. 顧客が貴法人内に FP がいることを知らない
8. 貴法人内に FP がいない・不足している
9. その他 (具体的に:)
10. 特になし

Q19. 貴法人内における現在の FP 業務の位置づけは、次のうちのどれにあてはまりますか。

(○は一つだけ)

1. 主要業務として期待されている
2. 主要業務の付加的サービス
3. 他の業務に付随したサポート業務
4. 従業員の人事・福利厚生関連業務への活用
5. 位置づけがはっきりしていない
6. その他(具体的に:)

Q20. 顧客のニーズに応えるため、今後注力していきたい業務の分野は何ですか。（○は一つだけ）

1. ライフプランニング・リタイアメントプランニング
（例： 教育資金、住宅資金、老後資金の準備や公的年金など生活設計全般）
2. 金融資産運用
（例： 投資信託等金融商品の提案、有価証券売買など）
3. 不動産運用
（例： 不動産投資、不動産管理、不動産売買など）
4. リスクマネジメント
（例： 生命保険・損害保険・医療保険等の商品提案など）
5. タックスプランニング
（例： 個人・法人の所得などにかかる税金に関するプランニング）
6. 相続・事業承継
（例： 相続・贈与の各種設計、事業〈会社〉承継などに関する提案）

Q21. 業務について今後力を入れたい取り組みは次のどれですか。（○はいくつでも）

1. 実践的な研修の強化
2. 相談窓口の増設
3. 倫理・コンプライアンスの強化
4. 顧客向け資料（パンフレット等）の充実
5. 実務ソフト・ツールの導入
6. （FP のコンセプトを盛り込んだ）商品の開発
7. その他（具体的に： _____）
8. 特にない

Q22. 貴法人内において、FP 資格（CFP[®]資格・AFP 資格・FP 技能士）の取得と個人の業績は相関関係があると思いますか。（○は一つだけ）

1. 相関関係がある
2. 何らかの相関関係がある
3. 関係はない
4. わからない

Q23. 貴法人内の FP 資格（CFP[®]資格・AFP 資格・FP 技能士）保有者が増加することと、顧客サービスの向上は相関関係があると思いますか。（○は一つだけ）

1. 相関関係がある
2. 何らかの相関関係がある
3. 関係はない
4. わからない

Q24. 貴法人は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、その取組方針について策定・公表していますか。 (○は一つだけ)

- 1. すでに策定・公表している
- 2. 現在、策定中である
- 3. 策定・公表する予定はない

【Q24で 1または2に○とお答えの方にお伺いします】

----▶ **Q25.** 貴法人が策定した(策定中の)「顧客本位の業務運営に関する取組方針」において、FP 資格はどのような位置づけとなっていますか。 (○は一つだけ)

- 1. 従業員の FP 資格の取得者数・割合等を KPI などで公表している
- 2. 従業員の FP 資格取得を推進・奨励することを公表している
- 3. 従業員の FP 資格取得を推進・奨励することについて、今後追記することを検討している
- 4. FP 資格とは明記していないが、業務関連資格の取得推進の一環として位置づけている
- 5. その他 (具体的に:)
- 6. 特にない

【Q25で 1～4に○とお答えの方にお伺いします】

----▶ **Q26.** 「顧客本位の業務運営に関する原則」において、FP 資格はどのような課題を解決する役割を果たすものとお考えですか。 (○はいくつでも)

- 1. 顧客の最善の利益の追求
- 2. 利益相反の適切な管理
- 3. 重要な情報の分かりやすい提供
- 4. 顧客にふさわしいサービスの提供
- 5. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
- 6. その他 (具体的に:)
- 7. わからない

Q27. 就職前に FP 資格を保有している学生と保有していない学生を比較した場合、貴法人では FP 資格を保有している学生をどのように評価しますか。 (○は一つだけ)

- | | |
|--------------|---------|
| 1. 高く評価する | |
| 2. 評価する | |
| 3. どちらともいえない | } → Q30 |
| 4.それほど評価しない | |
| 5. 評価しない | |

【Q27で 1または2に○とお答えの方にお伺いします】

-----▶ **Q28.** FP 資格を保有する学生のどのような点を評価しますか。 (○はいくつでも)

- | |
|----------------------|
| 1. 金融・経済の基礎知識がある |
| 2. 必要な業務を学ぶ下地ができている |
| 3. 目標達成への意識が高い |
| 4. 明確な志望理由がある |
| 5. 就職後のヴィジョンが明確である |
| 6. 視野が広い |
| 7. その他 (具体的に: _____) |

【Q27で 1または2に○とお答えの方にお伺いします】

-----▶ **Q29.** 学生が就職前までに取得している FP 資格としては、どのレベルを期待しますか。

(○は一つだけ)

- | |
|--------------------------|
| 1. AFP 資格や 2 級 FP 技能士の取得 |
| 2. 3 級 FP 技能士の取得 |
| 3. 特に区別はない |

Q30. 日本 FP 協会の事業活動でご存じのものはありますか。 (○はいくつでも)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. FP 技能検定の実施 |
| 2. CFP®資格・AFP 資格の認定 |
| 3. 金融経済教育の推進 |
| 4. 全国の支部における生活者向けの無料セミナーや無料相談会 |
| 5. 東日本大震災など被災者向けの生活再建支援のための社会貢献活動 |
| 6. 中央省庁・自治体など行政機関との連携事業 |
| 7. その他(具体的に: _____) |
| 8. 特にない |

Q31. 日本 FP 協会が実施している広告でご覧になったことのあるものはありますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. テレビ CM2. 新聞広告(日本経済新聞)3. 新聞広告(その他)4. 交通広告(駅・デジタルサイネージ)5. Web 広告6. その他(具体的に:7. 特にない |) |
|--|---|

質問は以上で終了です。

■ 最後までご協力いただきありがとうございました。 ■

■ 編集・発行

特定非営利活動法人(NPO法人)
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

〒105-0001
東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F
TEL: 03-5403-9700(代表) FAX: 03-5403-9701